



*Change the* **卸** *next*  
*Oroshi* 革新と創造

アニュアルレポート2016 2016年3月期

株式会社 メディパルホールディングス



## Not only distribution, Not only wholesale, But *Oroshi*

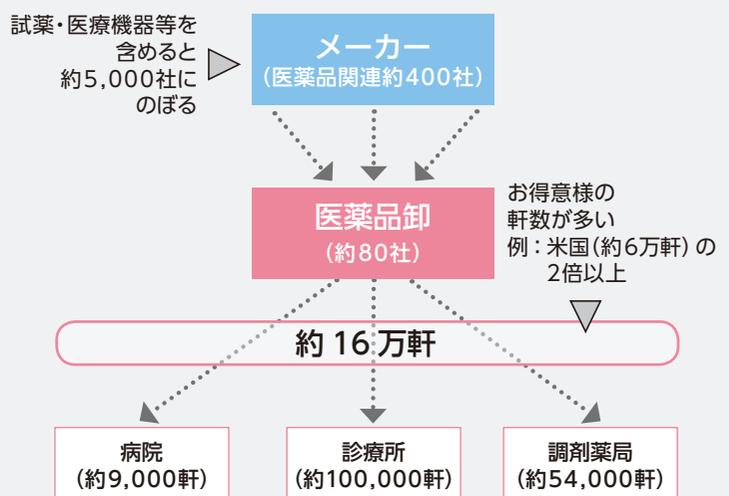
私たち「卸」は、必要な商品を、必要な時に、必要な量だけ安全に届けることが事業のベースであり、いつ、いかなるときも、安定的に商品の供給を行うことで、人々の生命と暮らしを支えています。

つまり、私たちの事業はダムのような存在であり、水や電気を供給することと同じなのです。

### 日本における医薬品卸の存在意義

医薬品卸を経由することにより、

- ①流通の効率化を図る
- ②偽薬の流入をふせぐ



# 経営理念

流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。

# 経営方針

1. 社会から信頼される活力ある企業文化の創造
2. 株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
3. 誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

## 本レポートについて

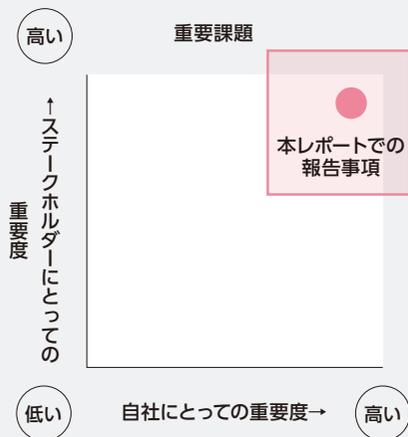
本レポートには、メディパルグループの戦略や業績、将来の見通しといった情報に加え、当社グループの短期的、中長期的な価値創造活動に影響を与える財務や経済、社会、環境、ガバナンスなどの情報が記載されています。本レポートに記載されているそれらの情報は、その質や量、リスク、機会、ステークホルダーとの対話などに基づき、当社内で優先順位付けされた事象のうち、特に重要性が高いと当社が判断した内容が記載されています。

本レポートはステークホルダーの皆さまに当社の事業をご理解いただくため、経営戦略や業績などの財務要因と、環境や社会との関係性などの非財務要因を一体的に伝えるレポートとして発行しています。

これからも本業を通じて安全・安心で豊かな社会の実現に向け、強い意思をもって経営にまい進してまいります。

当社グループの短・中・長期の価値創造能力に実質的な影響を与える事象に関する情報については、ホームページ (<http://www.medipal.co.jp/>) に掲載しています。

## マテリアリティ



## 目次

- 1 経営理念、経営方針
- 2 イノベーションの歴史
- 4 連結財務ハイライト
- 5 社長メッセージ
- 12 中期ビジョン
- 18 事業概況
- 22 コーポレート・ガバナンス
- 25 役員一覧
- 26 社外監査役メッセージ
- 27 メディパルグループのCSR
- 30 11年間の主要財務データ
- 32 市場環境
- 34 財務報告
- 40 主要子会社および関連会社
- 41 コーポレートデータ/株式情報

## 見通しに関する注意事項

本レポートには、当社グループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本レポート発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループ事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による場合や製品開発プログラム、為替レートの変更に限定されるものではありません。

## イノベーションの歴史

メディパルグループは、1世紀以上もの伝統があり、2000年4月の医薬品卸3社による合併をきっかけに、規模の拡大とイノベーションを行ってきたことで成長を続ける企業グループです。国民の安全・安心な暮らしに欠かせない医薬品、医療機器、臨床検査試薬、化粧品、日用品、一般用医薬品、動物用医薬品、食品加工原材料などを、いつ、いかなるときも安定的に供給する社会的使命を担っています。

### 2000年

- (株) 三星堂、クラヤ薬品(株)、東京医薬品(株)が合併し、(株)クラヤ三星堂発足。日本で初めて売上高1兆円規模の医薬品流通企業となる。

### 2004年

- (株) エバルス、(株) アトルを完全子会社化し、メディセオグループ発足。全国ネットワークが完成。

### 2005年

- (株) パルタックと経営統合し、(株)メディセオ・パルタックホールディングス発足。業種の枠を超え業態卸となる。
- 三菱商事(株)との医療ビジネスにおける包括提携。

### 2006年

- 事業改革・IT戦略委員会(BIC)を発足。顧客満足度を高める新たなビジネスモデルの構築を開始。

### 2009年

- 事業改革の核となる(株)クラヤ三星堂の新物流センター神奈川ALCが稼働。ALCの全国展開を開始。
- グループ内の医療用医薬品等卸売事業会社6社を合併し、(株)メディセオ発足。
- 三菱商事(株)とともに国薬控股股份有限公司と包括提携。国薬控股北京華鴻有限公司に出資。
- MR認定試験への取組みを開始。

### 2010年

- (株) Paltacが東京証券取引所第一部および大阪証券取引所第一部に上場。
- グループ内の動物用医薬品等卸売事業を統合し、MPアグロ(株)発足。

創業  
1898年

「日本一の全国卸」  
2000年～

「専門卸から業態卸への転換」  
2005年～

「自社成長路線への転換」  
2010年～

(株)クラヤ三星堂

(株)メディセオ  
ホールディングス

(株)メディセオ・パルタックホールディングス

新しい卸の形をめざして

Change the **卸** next  
革新と創造

売上高目標：3兆 **2,600** 億円

営業利益目標：**500** 億円

経常利益目標：**650** 億円



P12参照

**2011年**

- (株) Paltacが上海長發豊源日化用品有限公司と業務提携。
- PFM®の取組み開始。日本ケミカルリサーチ(株)との開発投資契約を締結。

**2012年**

- シミックホールディングス(株)と合併会社(株)オーファンパシフィックを設立。

**2013年**

- メディエ(株)を完全子会社化。
- 国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司に出資。

**2014年**

- 桜井通商(株)を完全子会社化。

**2015年**

- (株) PALTACが伊東秀商事(株)と合併。
- (株) アステックを完全子会社化。

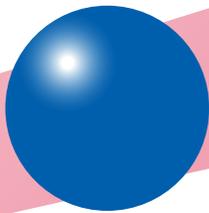
**2016年**

- メディパルフーズ(株)発足。
- SPLine(株)発足。
- (株) エムティーアイと資本業務提携。

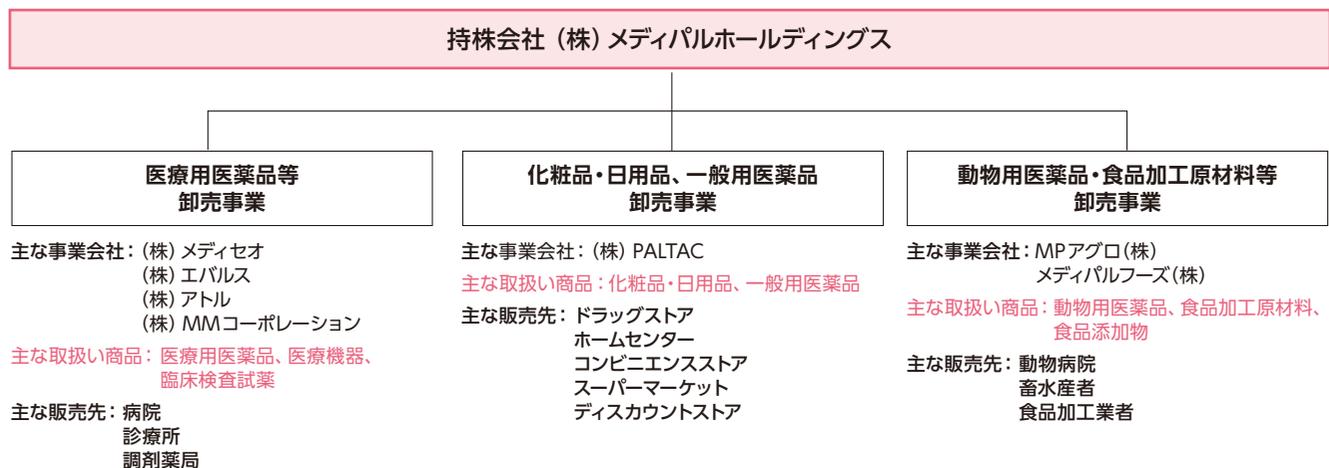
(注) 社名は当時のもので表記しております。

「新規事業による価値創造」

2011年～



メディパルグループの事業構造(連結) 大きく分けて3つの卸売事業を展開しています。



(株) メディパルホールディングス

## 連結財務ハイライト

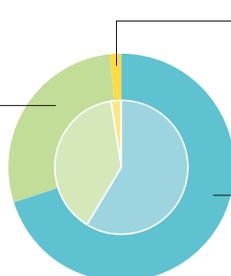
(3月期)	2014	2015	(百万円) 2016
売上高	¥2,947,798	¥2,872,905	<b>¥3,028,187</b>
営業利益	34,662	32,795	<b>42,283</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	25,485	23,687	<b>30,771</b>
営業利益率(%)	1.2	1.1	<b>1.4</b>
総資産	¥1,400,792	¥1,454,800	<b>¥1,497,310</b>
純資産	407,480	457,604	<b>488,328</b>
1株当たり当期純利益(円)	¥112.77	¥104.73	<b>¥135.89</b>

### 事業別 売上高構成比(外側)および営業利益構成比(内側)

2016年3月期

化粧品・日用品、  
一般用医薬品卸売事業

■ 売上高 28.4%  
■ 営業利益 38.5%



動物用医薬品等卸売事業\*

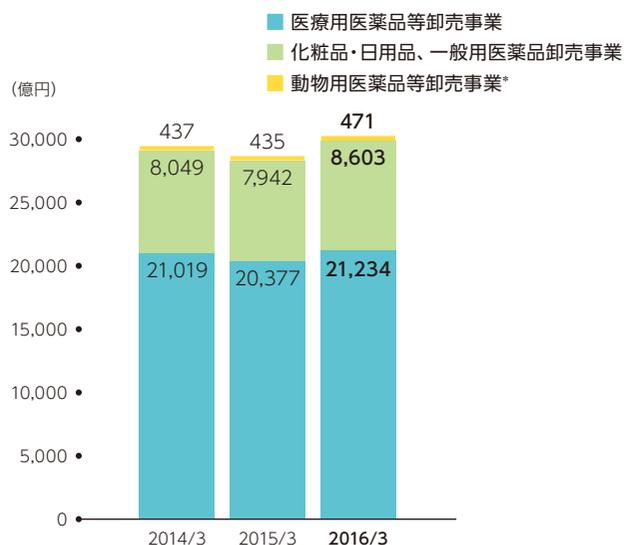
■ 売上高 1.6%  
■ 営業利益 2.2%

医療用医薬品等卸売事業

■ 売上高 70.1%  
■ 営業利益 58.0%

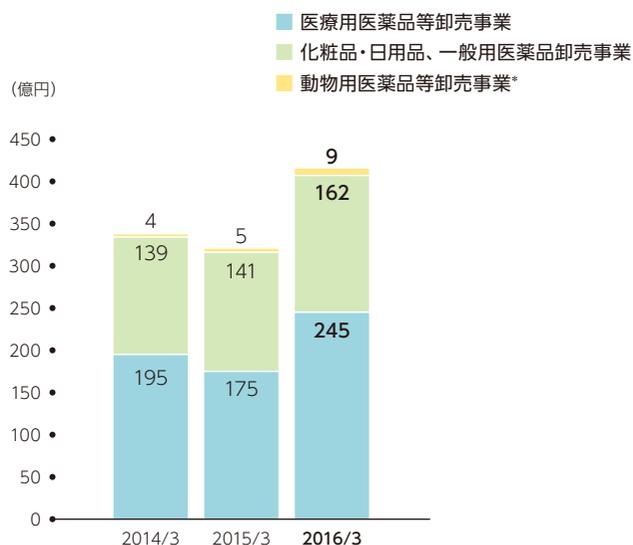
(注) 連結消去の数字を除いて表示しているため、合計は100%になりません。

### 売上高



(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

### 営業利益



\*当社グループの組織再編に伴い、2016年4月1日付でセグメントの名称を「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更いたしました。



メディパルグループは  
いかなる環境においても、  
着実に成長を続けてまいります。

代表取締役社長

渡辺 秀一



## 「2017メディパル中期ビジョン」で掲げた利益目標を1年前倒しで達成 日本の卸売業で初めて3兆円の大台へ

2017年3月期をターゲットとする「2017メディパル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」の2年目に当たる2016年3月期(当期)は、医療用医薬品等卸売事業では、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進や新たなC型肝炎治療薬の需要が拡大し、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業では消費マインドの改善や訪日外国人のインバウンド消費の拡大等がありました。また、PRESUS<sup>®</sup>\*1、PMS\*1、PFM<sup>®</sup>\*1といった新規事業が芽を出し、利益に貢献し始めました。

その結果、売上高は、3兆281億円(前期比5.4%増)となり、日本の卸売業で初めて3兆円を超えました。また、営業利益は422億円(前期比28.9%増)、経常利益は551億円(前期比24%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は307億円(前期比29.9%増)となり、中期ビジョンで掲げた利益目標を1年前倒しで達成することができました。

\*1 用語説明は、13ページのDictionaryをご参照ください。

### 2016年3月期 連結決算

売上高	3兆281億円
営業利益	422億円 中期ビジョン目標410億円
経常利益	551億円 中期ビジョン目標530億円

## 高機能物流の拡大と新たな収益の芽の育成という成果をあげた2年間

2年間の「2017メディパル中期ビジョン」において、私たちは、「Change the 卸」を掲げ、既存事業の革新と新規事業の創造に注力してきました。

既存事業の革新については、医療用医薬品等卸売事業では高機能物流センター「ALC<sup>\*1</sup>」の全国展開に取り組み、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業では「RDC<sup>\*1</sup>関東」の稼働や伊東秀商事との合併などを通じて、さらなる業容の拡大と生産性向上を図りました。

また、新規事業の創造については、ALC、スキルの高い人材（AR<sup>\*1</sup>）、全国の医療機関とのネットワークなど、当社がこれまで培ってきたノウハウやプラットフォームを活かし、医療機関、製薬企業や患者さままでを見据えた社会的価値の高い取組みを進めました。主なものとして、PRESUS<sup>®</sup>はALCと連動して調剤薬局の業務すべてに関わり、効率化を図るシステムです。薬局にとっては安全・安心な調剤サービスが実現でき、患者さまとのコミュニケーション時間が創出できることから、契約軒数は2016年3月末現在で651軒に拡大しました。

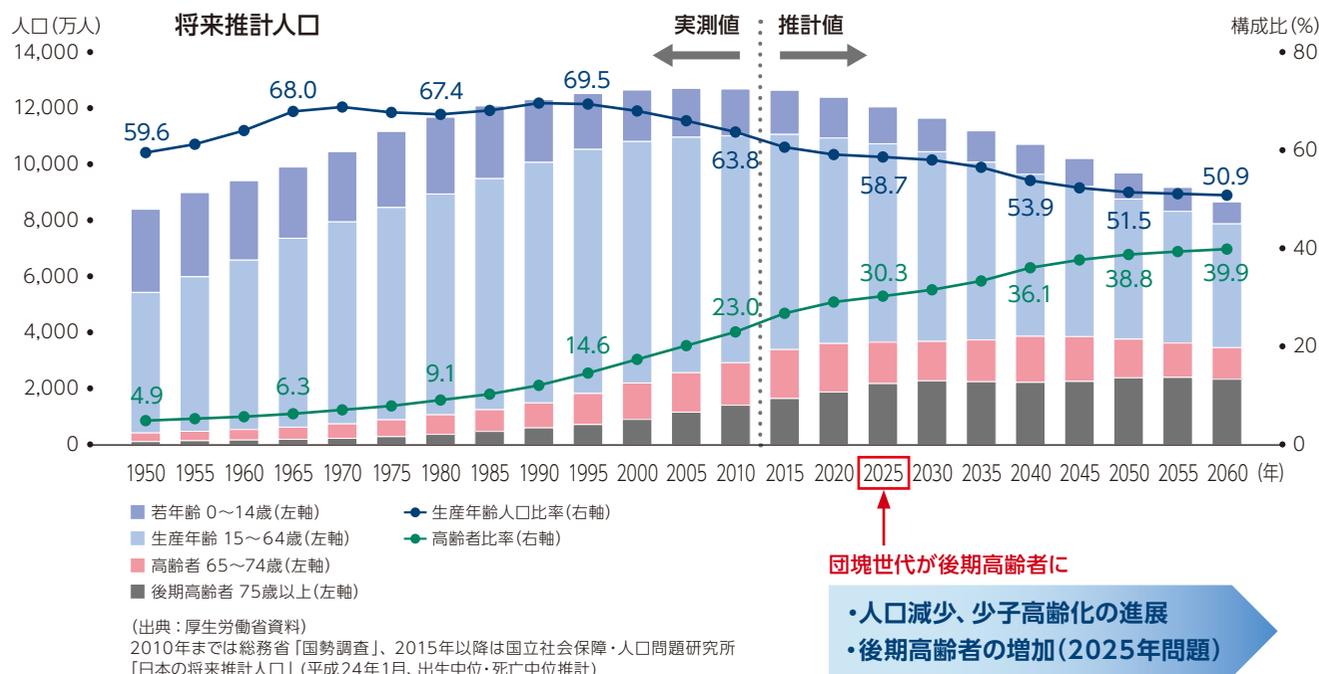
また、PMSでは、製薬企業に課せられた製造販売後調査を卸機能とネットワークを活用した取組みを進めた結果、4品目を受託しています。さらに、製薬企業の新薬開発に対する投資と上市後の優先販売を行うPFM<sup>®</sup>は、15品目に拡大しました。また、2016年2月に発売されたJCRファーマ株式会社のテムセルHS注など特殊な商品を、安全・安心にお届けするために超低温管理物流システムを開発し、稼働させました。これらの取組みによって新たな収益の芽が育ってきたことを考えると、「2017メディパル中期ビジョン」は、ほぼ思い描いていたおりに歩むことができた2年間だったといえます。

## 事業環境の変化を見据え、 「2019メディパル中期ビジョン Change the 卸 next 革新と創造」を策定

私たちは、次なる3年を見据え、さらなる企業価値の向上をめざす新たな経営ビジョン「2019メディパル中期ビジョン Change the 卸 next 革新と創造」を策定しました。

新たな経営ビジョンは、これからの事業環境に生じるであろう大きな変化にあって、メディパルがさらに社会のお役に立つ企業として事業成長を継続するビジョンを示すものです。日本は今後、少子高齢化が一段と進み、生産年齢人口が減少する一方で、高齢者が急速に増加していきます。特に、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、高齢者は30%を超えます（いわゆる2025年問題）。社会保障費はこれから10年間で24%増加し、医療費に限れば37%増加します。当然のことながら、社会保障費の急増を避けるための施策が今後一層打ち出されることが想定されます。

### 事業環境の変化



また、「ニューエコノミカル層\*2」といわれる世帯年収400万円以下の所得者が6割を超え、うち約半数を年金生活者が占めるといわれています。さらに、消費の主流が一定の品質をもつ「より価格の低いもの」に移行するなど、ライフスタイルが変化することも予想されます。それに伴い、医薬品業界においても、医療の一層の効率化が進むとともに、予防医療の推進が図られるなど、その「あり方」が変化していきます。

社会や業界の変化のスピードが増す中であっても、メディパルグループは「医療と健康、美」の流通を通じて社会に貢献する新しい卸の形をめざしています。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充を図るとともに、収益の多角化を押し進めることで着実に成長を続けていきたいと考えています。

「2019メディパル中期ビジョン」は、それを実現するための道筋です。

\*2 世帯年収400万円以下の所得者層のこと。

## 事業環境の変化

社会	業界
<p style="text-align: center;"><b>ライフスタイルの変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少子高齢化、人手不足</li> <li>・ ニューエコノミカル層の増加</li> <li>・ 健康づくり、暮らしの充実</li> <li>・ 働く女性の増加</li> <li>・ ネット販売の拡大、アプリの利用</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>医療の『あり方』の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療の一層の効率化・質の向上</li> <li>・ 後発薬の使用促進</li> <li>・ 予防医療の推進</li> <li>・ セルフメディケーション</li> <li>・ 地域包括ケア</li> </ul>

メディパルグループはいかなる環境下においても成長を持続する

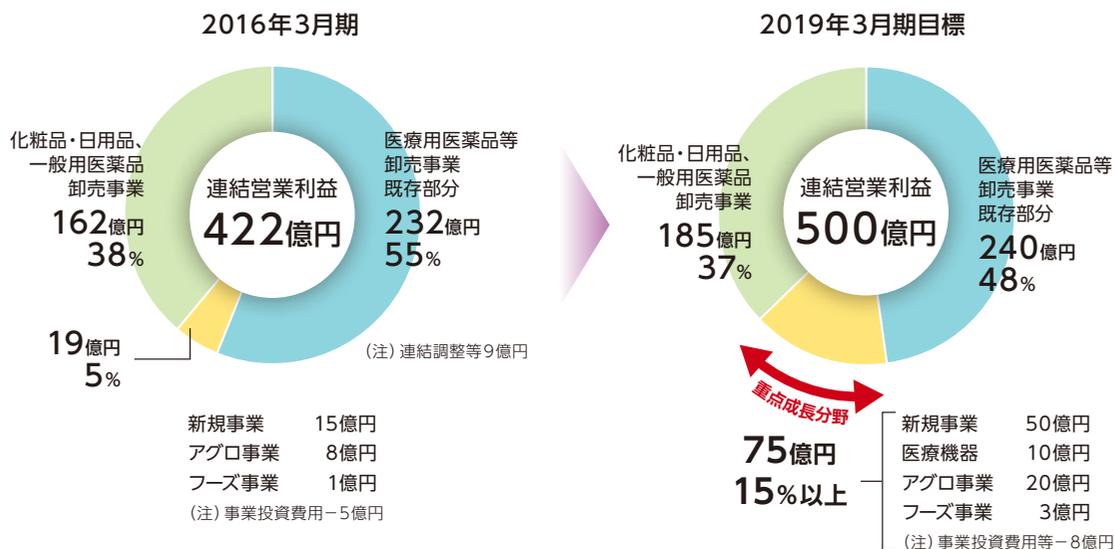
## 「Change the 卸」は次(next)の段階へ 3つの成長戦略による収益基盤の拡大

「next」と名付けたように、「2019メディパル中期ビジョン」では、持続的な成長に向けて3つの成長戦略によって収益基盤を拡大し、「Change the 卸」を次の段階に進めていきます。

今回のビジョンでは「既存事業の革新」と「新規事業の創造」をさらに推し進めるとともに、新たに「グループシナジーの発揮」をめざします。その一環として、今後の成長が期待できる「新規事業」、「医療機器」、「動物用医薬品等卸売事業(アグロ事業)」、「食品加工原材料等卸売事業(フーズ事業)」の4つを重点成長分野として位置付けて、グループ各社がもつ機能や資源を最大限に活かし、効果的に組み合わせることで、メディパルグループ全体の営業利益の15%にあたる75億円以上を生み出すことをめざします。そして化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業と合わせて薬価改定などの制度変更による影響を受けない分野の営業利益の構成比を50%以上にしたいと考えています。

これらの戦略により、最終年度である2019年3月期の連結経営目標として、売上高3兆2,600億円、営業利益500億円、経常利益650億円を、またROEの目標としては8%を掲げています。

### 重点成長分野の営業利益構成比を15%以上へ



## 業績の継続的向上を通じて株主価値の向上を図る

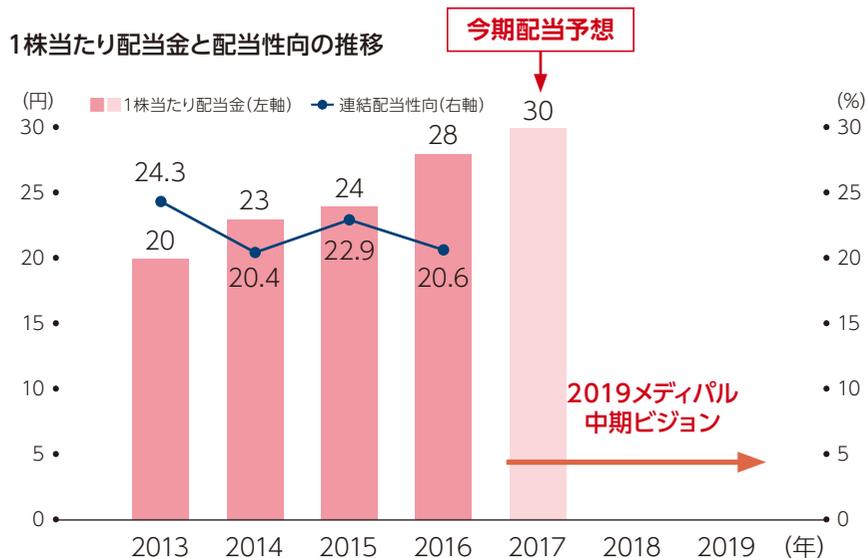
持続的な成長をめざし、「2019メディパル中期ビジョン」では、3か年で総額850億円の設備投資を予定しています。主なものは物流関連への投資となり、特に医療用医薬品等卸売事業においては、次世代型ALCを6か所に設置し、合わせてPRESUS®、McHIL\*1の普及も進めていきます。ALCへの投資は今回の中期ビジョンでほぼ完了します。投資の資金は自己資金で充当し、3年間の営業キャッシュフローの範囲内でコントロールします。

株主還元については、業績の継続的向上を通じて株主価値の向上を図ることを基本に、安定的な配当の継続と業績に応じた株主還元の実施を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続する方針です。

新たな経営ビジョン「2019メディパル中期ビジョン」において私たちは積み重ねてきたノウハウと革新的な技術によってイノベーションを行い、さらなる価値を生み出してまいります。

株主の皆さまには、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、これからも私たちが成長し、夢を実現していくことにご期待いただき、変わらぬご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

### 配当方針～連結配当性向25%を目安に安定配当を継続



## 策定の目的と基本方針

少子高齢化、医療制度改革、ライフスタイルの多様化など、当社グループをとりまく事業環境の変化のスピードが増す中、当社は、次なる3年間（2017年3月期～2019年3月期）の方向性として、「2019メディパル中期ビジョン Change the 卸 next 革新と創造」を策定しました。

既存事業の革新と新規事業の創造をさらに強く推し進めるとともに、グループ各社の機能や資源を最大限に活用し、シナジー効果を発揮することで、収益基盤の拡大と持続的な成長をめざします。

# Change the 卸 next

革新と創造

## 基本方針

「医療と健康、美」の流通で  
社会に貢献する新しい卸の形をめざし、  
収益基盤の拡大と持続的な成長を実現します。

## 経営目標・計画

### ■ 経営目標 (2019年3月期)

	売上高	営業利益	経常利益
<b>連結 (内、新規事業)</b>	<b>3兆2,600億円</b>	<b>500億円 (50億円)</b>	<b>650億円</b>
医療用医薬品等 卸売事業	2兆2,500億円	290億円	364億円
化粧品・日用品、 一般用医薬品 卸売事業	9,500億円	185億円	205億円
動物用医薬品・ 食品加工原材料等 卸売事業	676億円	23億円	24億円

### ■ 設備投資計画

設備投資総額 **850億円**

(2017年3月期～2019年3月期の3年間)

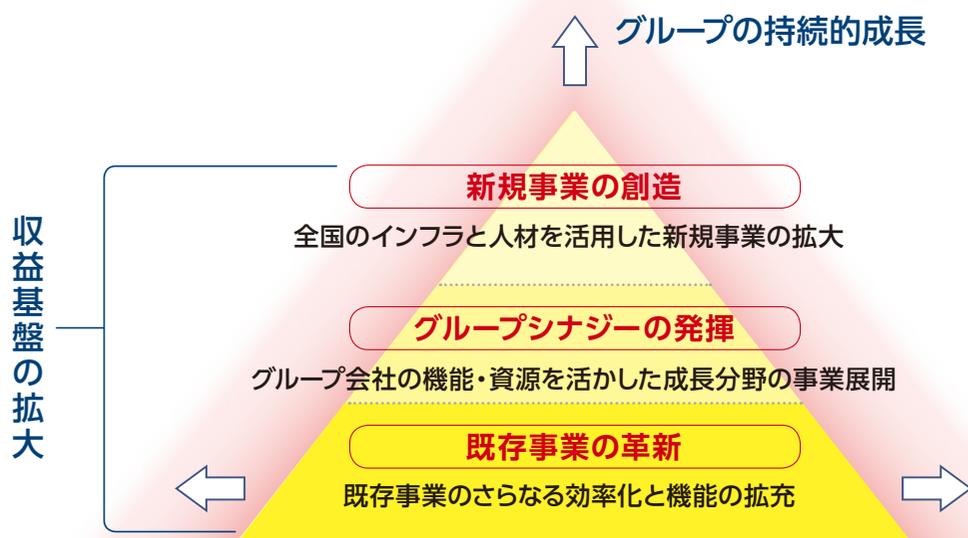
### ■ 株主還元

配当方針 連結配当性向25%  
を目安に、安定配当  
を継続いたします。

・ROEにつきましては、8%を目標としております。

(注) セグメント間の消去は行っておりません。そのため、単純合計の数値は連結の数値と一致いたしません。

## メディパルの全体成長イメージ



3つの成長戦略の推進により、収益基盤を拡大し、グループの成長を続けていきます。

今回、新たに「グループシナジーの発揮」を掲げました。グループ会社がもつ機能や資源を最大限に活かし、効果的に組み合わせることで、今後、成長が期待される分野の事業を、積極的に展開していきます。「既存事業の革新」と「新規事業の創造」は、前回の中期ビジョンに続き、さらに強力に推進していきます。

### Dictionary

**ALC** : Area Logistics Center 医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センター。主に調剤薬局、病院、診療所などに商品を供給

**AR** : Assist Representatives MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称

**FDC** : Front Distribution Center 発注頻度の高いケース商品を在庫し、主力の大型物流センターであるRDCを支援する物流センター

**FLC** : Front Logistics Center ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点

**McHIL** : Mediceo Hospital Innovative Logistics ALCの機能とノウハウを病院内の物流に応用したシステム。院内物流業務の効率化を支援する

**PFM\*** : Project Finance & Marketing 医療用医薬品の開発投資を通じて、製薬企業とともにリスクとリターンを共有するビジネスモデル

**PMS** : Post Marketing Surveillance 医療用医薬品を発売した企業が、製品の品質、有効性、安全性を確認するために法的に義務づけられた調査

**PRESUS\*** : Pharmacy Real-time Support System メディパルの安全・安心・効率的な流通インフラと連動した新しい調剤薬局向けシステム

**RDC** : Regional Distribution Center 化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センター。小売業に商品を供給

事業別の取組み

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業では、ALC\*による全国物流プラットフォームの構築をすすめ、次世代型ALCを6か所に設置していきます。同時に、ALCと連動した、調剤薬局の業務サポートシステム「PRESUS®\*」や、病院向けの院内物流新システム「McHIL\*」を普及していきます。

\*用語説明は、13ページのDictionaryをご参照ください。

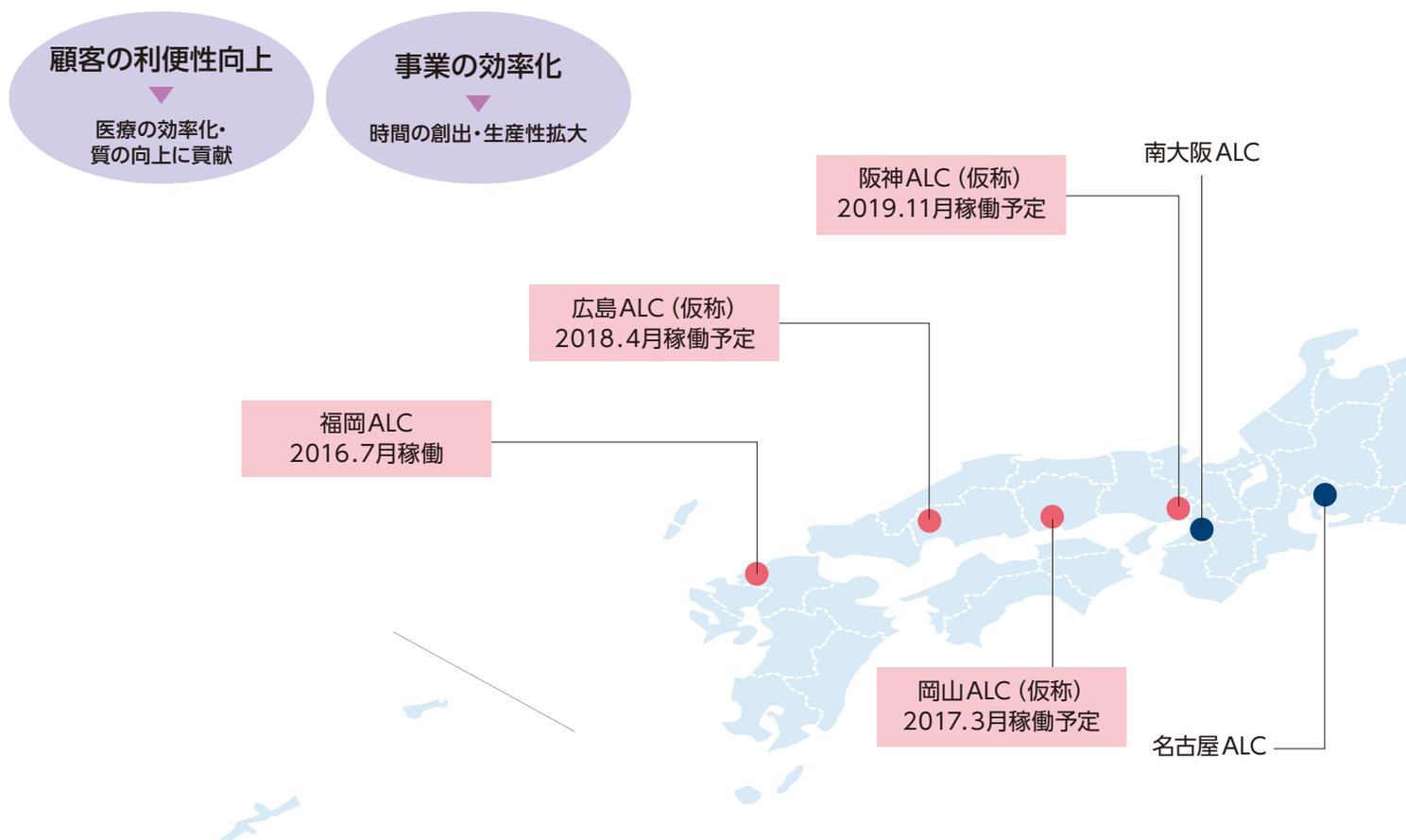
これらにより、お得意様の利便性を高め、医療従事者の方々に本来の業務に専念していただくなど、医療の効率化と質の向上に貢献していきます。

また、ALCによる事業の効率化で生み出された時間や人材資源を、新規事業など、より付加価値の高いビジネスに投入し、生産性の拡大を図ります。

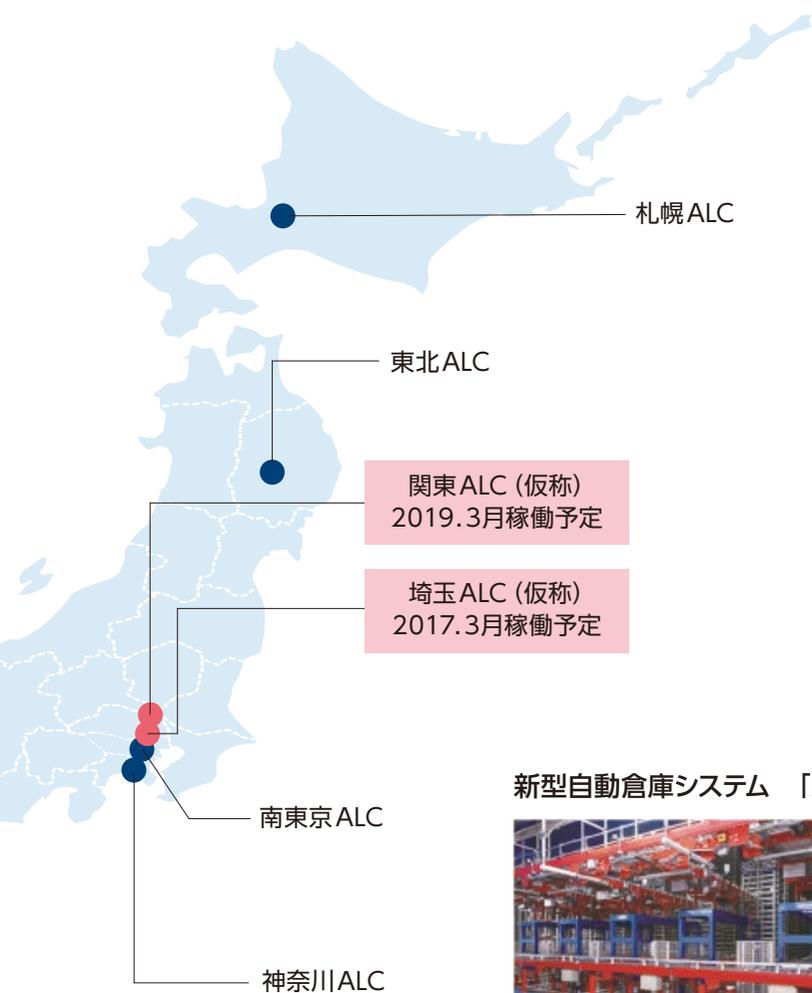
ALCによる全国物流プラットフォームの構築

⇒次世代型ALCを6か所に設置

PRESUS®、McHILの普及



ALCのサステナビリティ面においては、既存のALCと同様、免震構造、自家発電装置、緊急配送用バイク、給油設備などを備えており、お客様に安全・安心をお届けしてまいります。



## 次世代型ALCの特長

1. 医薬品、医療材料、臨床検査試薬のワンストップ供給
2. 自動化により生産性とスピードを格段に向上  
 ピッキング生産性5倍を実現(従来比)  
 ピッキングから積み込みまでの時間を1/2に短縮(従来比)



### 新型自動倉庫システム 「AUPUS (オーパス)」 (Automatic Piece Picking Ultimate System)



ピース自動倉庫



ユニシャトル(高速自動入出庫装置)

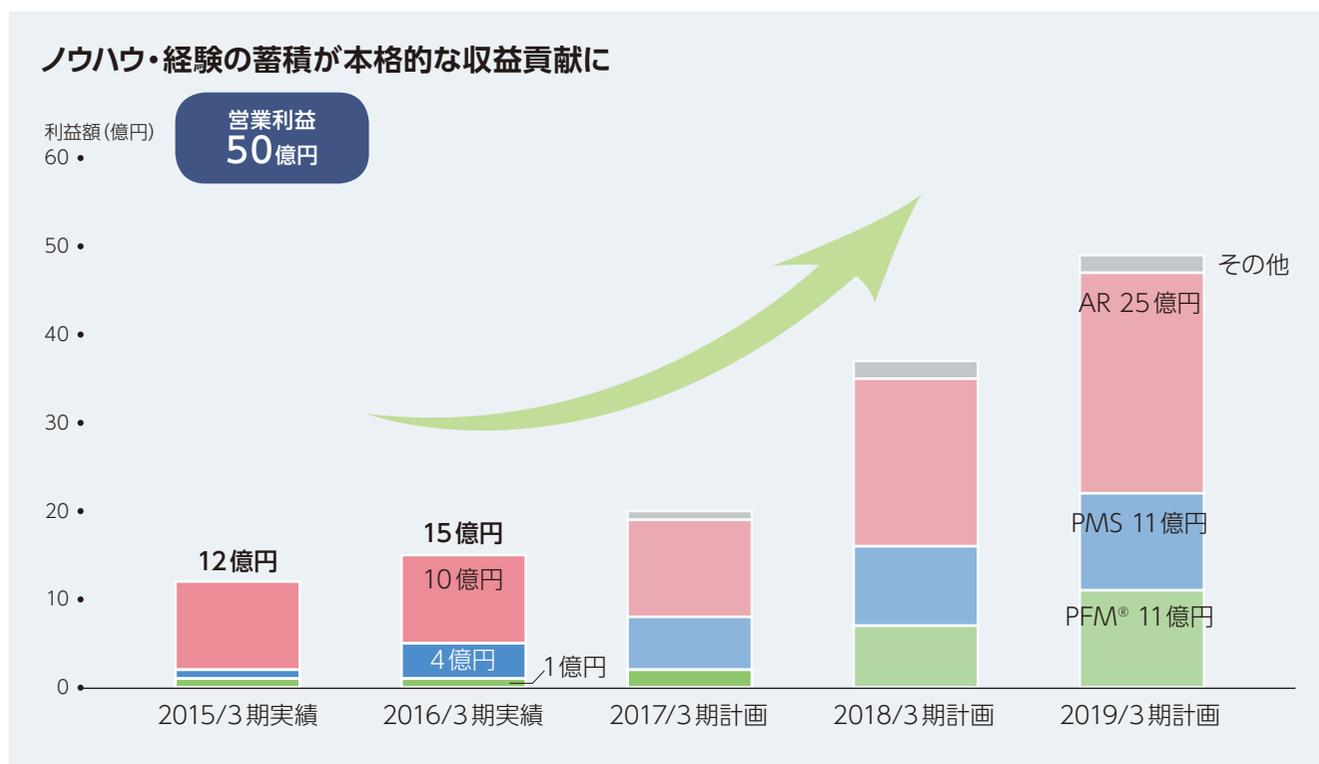


クロスベルトソーター(高速自動仕分)

事業別の取組み

■ 新規事業

これまでのノウハウや経験の蓄積により、AR、PMS、PFM®などを活用したプロモーションが、本格的な収益貢献の段階に入っています。これらは、ARなどの人材や全国の取引医療機関など、既存の資源を活用したビジネスであり、グループのインフラを活用した中で新たな収益獲得をめざしています。2019年3月期に50億円の営業利益を目標としています。

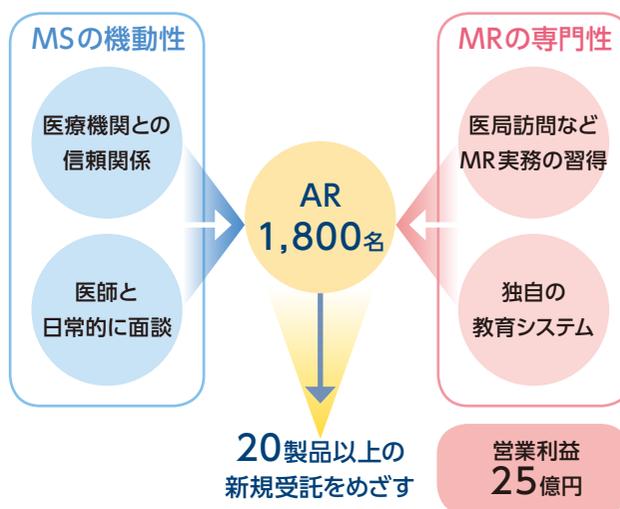


**AR (Assistant Representatives) の活用**

メディパルではMR認定試験に合格したMSをARと称しており、1,800人規模となっています。

MSは医療機関に日々訪問し、医師と日常的に面談することで信頼関係を築いています。

このようなMSの機動性と、MRの専門性を併せもったARを活用することで、効率的・効果的な学術プロモーションを展開しています。20製品以上の新規受託をめざし、25億円の営業利益を目標としています。



## PMS (Post Marketing Surveillance)

PMSでは、1,800名のARを活用し、全国の取引医療機関に対して、迅速・効率的な活動を行っています。卸ならではの中立的な立場で活動し、既に3,000症例以上の受託実績となりました。5製品以上の新規受託をめざし、11億円の営業利益を目標としています。

営業利益  
11億円

## PFM® (Project Finance & Marketing)

PFM®では、これまでの投資品目が本格的に収益に貢献していきます。

2016年2月に発売されたヒト間葉系幹細胞のテムセルHS注や、不妊治療に使われるウトロゲスタンが、今後の収益の柱となっていきます。

中期ビジョン中に6品目の承認を見込んでおり、11億円の営業利益を目標としています。今後もさらに医薬品のシーズを発掘していきます。

これまでの投資品目が本格的に収益貢献

2016年2月発売

**テムセルHS注** JCRファーマ(株)  
(ヒト間葉系幹細胞 急性GVHD\*治療製品)

\*造血幹細胞移植後の急性移植片対宿主病

**ウトロゲスタン** 腔用カプセル200mg 富士製薬工業(株)  
(生殖補助医療における黄体補充)

現在**15**品目が発売済

中期ビジョン中に**6**品目が承認見込み

さらに医薬品シーズを発掘

営業利益  
11億円

## 医療機器

メディパルグループには、連結子会社のMMコーポレーションのほか、医療機器専門卸の(株)アステックと(株)MVC、医療材料のマスターを扱うメディエ(株)の3社があります。各社がもつ専門知識や機能を共有し、組み合わせることで、病院の物品管理の効率化や医師の診療支援など、より付加価値の高いサービスを提供していきます。グループ会社間のシナジー、および3社の連結子会社化により、重点成長分野として10億円の営業利益を目標としています。

## 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業では、2016年3月期から2018年3月期までの中期経営計画を推進しています。

社会に真に必要とされる中間流通業をめざして、「情報システムの強化」、「さらなる生産性向上」、中間流通業としての「機能強化」、そして「人材の育成」に取り組み、将来の売上高1兆円に見合うように、さらに企業体質を強化していきます。

## 動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品等卸売事業では、今まで医療用医薬品で培ってきたPFM®、PMSを動物薬に展開し、新たな収益を生み出していきます。PFM®品目の優先販売などによる新規取引先の拡大と合わせ、重点成長分野として20億円の営業利益を目標としています。

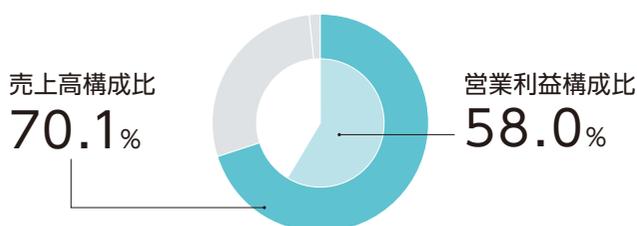
食品加工原材料等卸売事業では、本年4月の事業統合により、食品加工原材料の業界では唯一の「全国卸」としてスタートしました。これにより幅広い商材調達が可能になり、各地に工場をもつ大手食品メーカーとの取引に道が開かれました。

事業統合のシナジーを最大限に発揮することで、重点成長分野として3億円の営業利益を目標としています。なお、両事業においては、今後のM&Aによる拡大も視野に入れています。

## 事業概況

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、事業別売上高構成比、営業利益構成比は、連結消去の数字を除いて表示しているため、合計は100%になりません。

### 医療用医薬品等卸売事業



	(百万円)	
(3月期)	2015	2016
売上高	¥2,037,781	¥2,123,439
営業利益	17,557	24,533
資産	985,898	986,555
減価償却費	6,976	7,031
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,616	24,016

### 売上高・営業利益



### 2016年3月期の振り返り

医療用医薬品等の流通を担うのが、株式会社メディセオ(東京都中央区)、株式会社エバルス(広島市中区)、株式会社アトル(福岡市博多区)、株式会社MMコーポレーション(東京都文京区)です。

医療用医薬品等の販売は、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進や新薬創出加算品、新たなC型肝炎治療薬の需要が拡大したことなどにより、順調に推移しました。また、顧客との販売価格交渉を着実に進める一方で、物流業務の効率化により利益の確保に努めました。

物流基盤の強化については、ALCによる物流機能とサービスの全国への拡大を進めており、主要都市圏で稼働する6か所に加えて新たに3か所(福岡市東区、岡山



県都窪郡、埼玉県三郷市) で建設を行っています。また、ALCが稼働しているエリアにおいては、FLC\*の設置も進めています。ALCと連動して、調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS®」の普及を進め651軒の契約軒数となりました。営業面の強化については、1,800人規模のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつARとして任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでいます。また、全国規模のネットワークやARなどの人材資源を活用し、医薬品の製造販売後調査(PMS)を製薬企業から請け負う事業を展開、コスト競争力にも直結しています。これらの結果、医療用医薬品等卸売事業は、増収増益となりました。

### ■ 2017年3月期の見通し

新しい物流機能とサービスの全国への拡大を進めるべく、福岡ALCの稼働に引き続き、岡山・埼玉の各エリアにおいてはALCの設置・稼働準備を、既存のALC稼働エリアにおいてはFLCの設置準備を行っていきます。併せて、今後の市場環境の変化を見据え、医療用医薬品の特性と価値に見合った仕入価格や販売価格の交渉に取り組めます。また、新規事業の創造により、収益の多角化に努めていきます。

\*用語説明は、13ページのDictionaryをご参照ください。

## 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業



	(百万円)	
(3月期)	2015	2016
売上高	¥794,221	¥860,350
営業利益	14,156	16,282
資産	310,015	344,252
減価償却費	4,804	4,980
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	748	15,755

### 2016年3月期の振り返り

化粧品・日用品、一般用医薬品の流通を担うのが、株式会社PALTAC(大阪市中央区)です。中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と、効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図っています。

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、緩やかながら、雇用・所得環境の持ち直しなどに伴う消費マインドの改善や一部地域における訪日外国人のインバウンド消費の拡大などにより、市場環境は改善傾向で推移しました。

こうした中、同社で最大規模となる「RDC関東」(埼玉県白岡市)等の建設が完了・稼働、また伊東秀商事株式会社を吸収合併するなど、事業基盤強化や生産性向上に取り組みました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業は前期比で増収増益となりました。

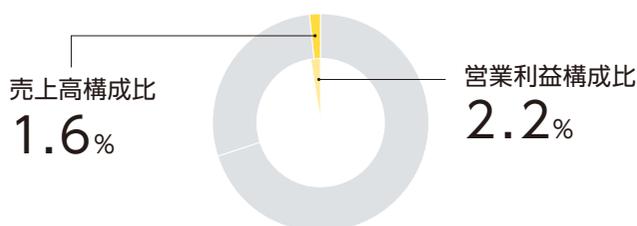
### 売上高・営業利益



### 2017年3月期の見通し

重点戦略である情報提供力を高めるための「情報システムの強化」および業務を担う「人材の育成」に注力することで、従来から取り組むサプライチェーン全体の「さらなる生産性向上」および中間流通業としての「機能強化」を加速化し、将来の環境変化に対応しうる強固な企業基盤構築に努めます。

## 動物用医薬品等卸売事業\*



	(百万円)	
(3月期)	2015	2016
売上高	¥43,586	¥47,182
営業利益	531	928
資産	16,761	18,061
減価償却費	129	123
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	206	160

\*当社グループの組織再編に伴い、2016年4月1日付でセグメントの名称を「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更いたしました。

### 売上高・営業利益



### 2016年3月期の振り返り

動物用医薬品や食品加工原材料等の流通を担うのが、MPアグロ株式会社(北海道北広島市)です。

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場では食肉価格の相場が安定的に推移したことを背景に、ワクチンや飼料添加物等の需要が増加し、順調に推移しました。また、コンパニオンアニマル\*向け市場ではペットの高齢化に伴う関連商品を中心に順調に推移しました。食品加工原材料等の販売は、食の安全、おいしさと健康に結びつく商材を積極的に提案し、大手食品メーカーを中心に販売拡大を図ったことにより、順調に推移しました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業は増収増益となりました。

\*コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しています。

### 2017年3月期の見通し

当社グループにおける食品事業の組織再編によりメディパルフーズ株式会社が発足、連結子会社となり、セグメントの名称を「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更しました。動物薬事業と食品事業のそれぞれにおいて今後の市場環境の変化を見据え、経営基盤の強化と顧客サービスの充実に努めていきます。

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した取り組みを行っています。

また、当社はコーポレートガバナンス・コードの「株主との建設的な対話に関する方針」や「情報開示の充実」等の各原則を実施しており、適宜行う質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、四半期ごとの決算説明をはじめとして情報開示に積極的に取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンス体制

#### ■ 取締役会

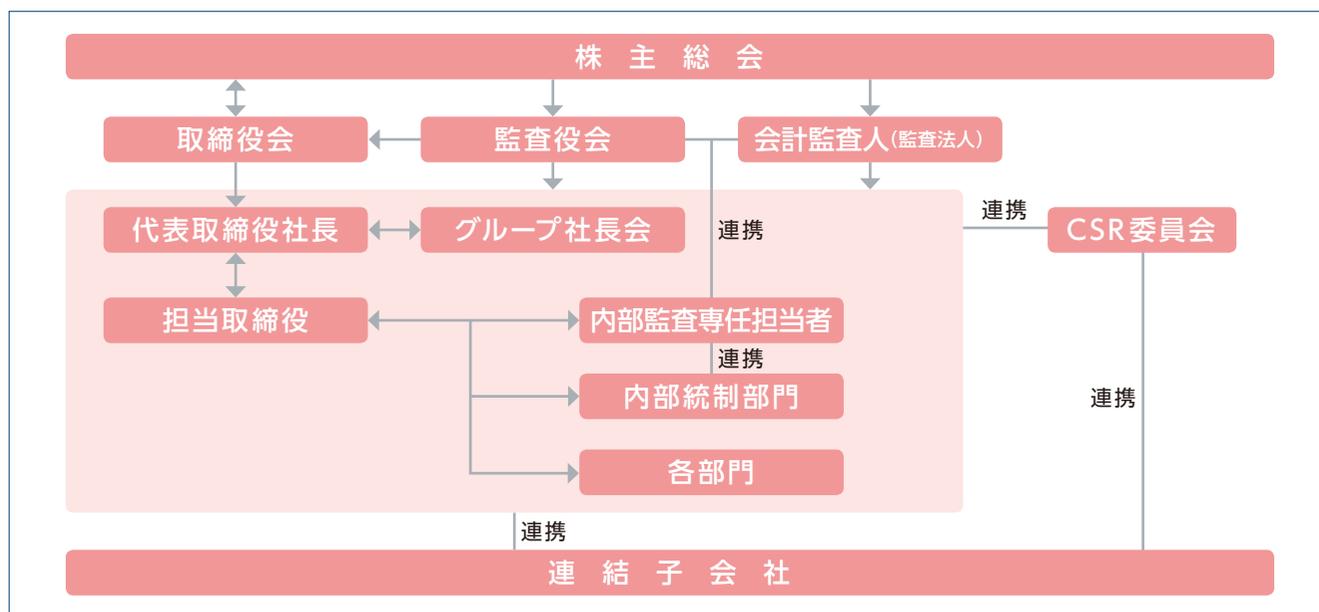
当社の取締役会は取締役9名（うち2名社外取締役）で構成（男性7名、女性2名）し、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討および決定するとともに、業務執行状況の監督機関として

位置づけ、監査役出席のもと原則毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社取締役には主要な連結子会社の代表取締役等が就任しており、情報の共有を図っております。

また、当社は経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確に分離することを目的とした執行役員制度を設けるとともに、当社グループのガバナンス体制の整備・向上を図ることを目的として、主要な連結子会社の実務責任者を当社の執行役員に任命し、定期的に情報交換、協議、検討を行うことにより、より一層緊密な体制の構築と一体感をもった運営に努めております。

さらに、当社グループの経営活動の円滑な推進を目的とし、諮問事項を検討する会議として、当社代表取締役、取締役ならびに社長の指名する連結子会社の代表取締役等をもって構成する「グループ社長会」を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営戦略の共有化と課題解決に向けた審議・検討を行っています。

### コーポレート・ガバナンス体制図



## ■ 監査役会

当社は監査役制度を採用し、監査役5名(うち3名社外監査役)を選任しております。監査役は取締役会およびグループ社長会に出席し、監査役会で決定した監査役監査基準に基づき、取締役の業務執行の適法性・妥当性について厳正な監査を行うとともに、監査法人と相互に意見交換を図っております。なお、当社グループの監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

## ■ 社外取締役／社外監査役

当社は、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、社外取締役を招へいしています。社外取締役および社外監査役はすべて、一般株主との利益相反を生じるおそれのない独立役員です。

社外取締役には、長年にわたる法曹界での経験および法務全般への高い見識をもとに、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただくため、川野辺充子氏と、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験および企業法務の専門的な知識をもとに、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただくため、加々美光子氏を選任しています。

社外監査役には、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験および企業法務の専門的な知識等を当社の監査に活かしていただくため、板澤幸雄氏を、会社経営に長年にわたって携わられていたため、経営者としての豊富な経験と幅広い見地から当社の経営全般に対する監査をしていただくため、豊川圭一氏を、事業会社および金融業界における豊富な実務経験および経営のプロフェッショナルを育成する大学院教授としての専門的な知識等を当社の監査に活かしていただくため、北川哲雄氏を選任しています。

## コーポレート・ガバナンスの概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	社長 渡辺 秀一
取締役人数	9名(うち2名が社外取締役)
監査役人数	5名(うち3名が社外監査役)
2016年3月期取締役会開催状況	開催回数：13回 社外取締役出席率：96.1% 社外監査役出席率：97.2%
2016年3月期監査役会開催状況	開催回数：13回 社外監査役出席率：97%
独立役員の選任	社外取締役2名、社外監査役3名
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

(注) 2015年6月就任者については、2015年6月24日以降に開催した取締役会および監査役会への出席状況を記載しています。

## ■ 役員報酬

当社の取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬についてはあらかじめ取締役会において決定した当社内規に基づき役位に応じて支給することとしております。また、賞与については各事業年度の連結業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することとしております。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されております。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	308	225	82	7
監査役 (社外監査役を除く)	51	44	7	3
社外役員	58	47	11	6

(注) 基本報酬には、2015年6月24日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役2名(内社外監査役1名)を含んでおります。

### 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化

株主さまに十分な議決権行使の判断時間を提供するため、2016年6月24日開催の定時株主総会においては、法定期日より7日早い2016年6月2日に招集通知の発送を行いました。また、これに先立ち、自社のホームページにおいて、2016年5月26日に招集通知を早期開示いたしました。さらに、議決権行使を迅速かつ活発にするため、インターネット・携帯電話による電磁的な議決権行使を2002年6月開催の株主総会より実施しています。2006年より株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームにも参加し、直接機関投資家より電磁的な方法による議決権行使が可能となる環境を整えております。

その他自社のホームページに招集通知、決議内容の掲載を行うなど、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に関する施策を実施しています。

2016年6月24日に開催した株主総会では、議決権行使された株主数は3,122名（うち書面とインターネットを通じて議決権行使された株主数2,972名）となり議決権行使率は81%となりました。

### 内部統制システム整備への取組み

当社は、会社法に基づき「内部統制システムの基本方針」として、次の事項について決議しております。

なお、グループ会社においても同様の体制を整備し、連携して内部統制の整備と充実に努めています。

- (1) 当社および子会社の取締役等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (4) 当社および子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (5) 当社および子会社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (6) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (7) 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- (8) 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役等および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- (9) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

### コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社子会社のうち、株式会社PALTAC（以下「PALTAC」）は2010年3月に東京証券取引所および大阪証券取引所に上場した子会社です。

PALTACは、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」を行っており、子会社として当社グループのその他の子会社が行っている「医療用医薬品等卸売事業」との相乗効果を生むために連携をとりつつも、事業戦略、人事政策等につきましては独立して主体的に検討のうえ、決定しております。

当社としては、PALTACが独立性を確保し、独自の資金調達、迅速な意思決定のもと積極的に事業展開を図ることで企業価値を向上させることがグループ経営の観点からも望ましいと考えております。なお、当面はPALTAC株式の過半数を保有し、連結子会社としての位置づけを維持する予定であり、議決権比率に応じて適切なガバナンスを確保してまいります。

## 役員一覧 (2016年7月1日現在)

### 取締役



代表取締役社長  
**渡辺 秀一**

1979年 クラヤ薬品(株)入社  
1994年 同社常務取締役  
2000年 当社取締役  
2012年 当社代表取締役社長(現任)  
(株)メディセオ 代表取締役会長(現任)



専務取締役  
**長福 恭弘**

医業事業担当  
1977年 当社入社  
2007年 当社取締役  
2009年 (株)メディセオ 取締役  
2010年 同社常務取締役  
2012年 同社代表取締役社長(現任)  
当社医業事業担当(現任)  
2016年 当社専務取締役(現任)



常務取締役  
**依田 俊英**

IR担当 兼 事業開発本部長  
兼 事業開発本部 事業開発部長  
1985年 日本勧業角丸証券(株)入社  
2009年 パークレイズ・キャピタル証券(株)入社  
同社マネージングディレクター  
2010年 当社取締役  
2012年 当社常務取締役(現任)  
当社IR担当 兼 事業開発本部長 兼 事業開発本部事業開発部長(現任)  
2016年 (株)メディセオ 取締役(現任)



取締役  
**左近 祐史**

管理本部長 兼 CSR委員会委員長  
1977年 当社入社  
2008年 (株)クラヤ三星堂(現(株)メディセオ) 執行役員  
2012年 当社取締役(現任)  
当社CSR委員会委員長(現任)  
2013年 当社管理本部長(現任)



取締役  
**長谷川 卓郎**

渉外担当  
1987年 壬水堂薬品(株)(現(株)エバルス)入社  
1990年 同社取締役  
2004年 当社取締役(現任)  
2009年 (株)エバルス 取締役(株)アトル 取締役  
2011年 (株)エバルス 代表取締役社長(現任)  
当社渉外担当(現任)



取締役  
**渡辺 紳二郎**

IT事業担当  
2008年 (株)アトル入社  
2009年 同社取締役  
2013年 同社代表取締役社長(現任)  
当社取締役(現任)  
2016年 当社IT事業担当(現任)



取締役  
**二宮 邦夫**

1978年 (株)パルタック(現(株)PALTAC)入社  
2010年 同社専務執行役員近畿支社長  
2012年 同社取締役専務執行役員総務本部長  
2015年 同社取締役副社長執行役員営業統括本部長(現任)  
2016年 当社取締役(現任)



取締役  
**川野辺 充子\***

1976年 東京地方検察庁検事  
1990年 総務省青少年対策本部参事官  
1993年 司法研修所教官  
2002年 東京高等検察庁公判部長  
2003年 最高検察庁検事  
2006年 高松地方検察庁検事正  
2007年 弁護士登録  
2011年 当社取締役(現任)



取締役  
**加々美 光子\***

1985年 東京地方裁判所判事補  
1991年 横浜地方裁判所判事補  
1995年 弁護士登録  
2007年 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤講師  
2014年 当社取締役(現任)  
2015年 相鉄ホールディングス(株)社外取締役(現任)

### 監査役

#### 木瀬 彰

(株)メディセオ 社外監査役

#### 平澤 利夫

MPアグロ(株) 監査役  
メディアパルフーズ(株) 監査役

#### 板澤 幸雄\*

(株)パイロットコーポレーション 社外監査役

#### 豊川 圭一\*

学校法人新渡戸文化学園 理事長

#### 北川 哲雄\*

青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授

### 執行役員

#### 主席執行役員

##### 木村 友彦

事業開発本部 副本部長  
兼 MPアグロ(株) 代表取締役社長

##### 鎗水 博司

管理本部 財務経理部長  
兼 (株)アトル 代表取締役副社長

#### 上席執行役員

##### 清水 雅明

管理本部 秘書室長 兼 業界団体担当

##### 川原 正範

(株)オーファンパシフィック  
代表取締役副社長(出向)

##### 竹村 秀明

事業開発本部 副本部長  
SPLine(株) 代表取締役社長

#### 執行役員

##### 高世 健一

管理本部 経営企画部長  
兼 MPアグロ(株) 取締役

##### 今川 国明

事業開発本部 副本部長  
兼 事業開発本部調剤戦略部長  
兼 (株)メディセオ 取締役

##### 京極 光弘

管理本部 副本部長((株)メディセオ担当)  
兼 (株)メディセオ 取締役

##### 中村 公雄

管理本部 副本部長((株)エバルス担当)  
兼 (株)エバルス 専務取締役

##### 筒井 久

管理本部 副本部長((株)アトル担当)  
兼 (株)アトル 取締役

##### 桑島 洋一

事業開発本部 副本部長  
(マーケティング担当)

\*社外取締役または社外監査役

## 社外監査役メッセージ



“攻めのガバナンスを意識し、かつリスクを考え、フィルター  
の役割を果たす”

### 経歴

1977年日本アイ・ビー・エム入社(主に経理部門在籍)、1981年以降野村総合研究所、モルガン銀行等にて医薬品アナリスト業務に約25年間従事後、2005年より青山学院大学教授(大学院国際マネジメント研究科)。2015年より、当社社外監査役として、事業会社および金融業界における豊富な実務経験および経営のプロフェッショナルを育成する大学院教授としての専門的知見からの発言を行っている。

社外監査役 北川 哲雄

### 自らの知見を活かす

私は事業会社の経理部門を経て、アナリストとして25年ほど資本市場で医薬品業界を担当した後、2005年からは大学で、財務分析報告やコーポレート・ガバナンス関連の科目を教えています。

医薬品業界は非常に高いレベルで情報開示が進んでおり、投資家との交流も盛んです。アナリスト時代に卸からバイオテクノロジー企業まで広く業界を見てきたことが、社外監査役の役割を担う上で役立っていると思います。当社は今、コア事業の医薬品卸だけではなく、さまざまな分野を開拓し成長投資を行っています。重要な案件を審議するとき、「当社にとって、ステークホルダーにとって、どういう意味合いをもつか?」を、時間軸を長く設定した上で企業は考えるべきであり、私は何が重要なのかを咀嚼した上で質問を述べるよう心がけています。

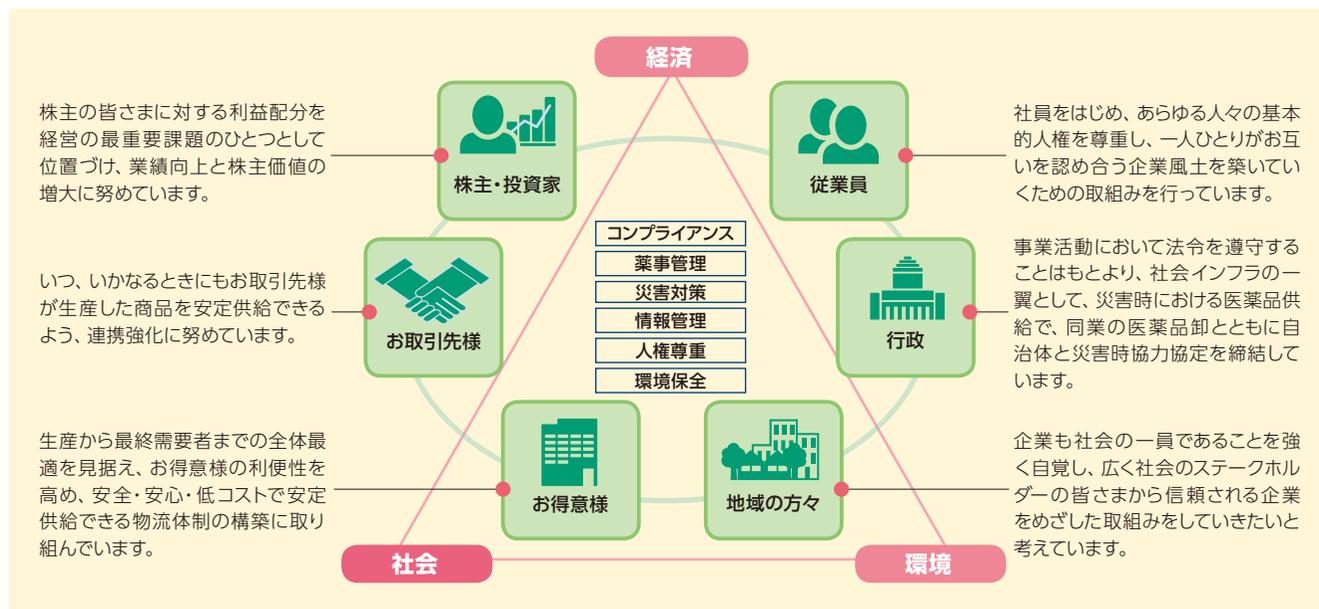
リスクのない投資はないので、想定しうることを考えると同時に、企業価値を上げていくためには何をすべきか、攻めのガバナンスも意識して経営者の話を伺い、自分の知見から投資案件に対する意見を述べるによりフィルターの

役割を果たしたいと考えています。大学で学生に課題を発表してもらうときの私の役割は、よい意味で揺さぶること。その上で色々な角度から考えてみてもらうことが重要ですが、社外監査役の立場でも同様だと考えています。

### メディカルとしてのガバナンスを考え、経営を行う

当社の経営陣は非常にオープンマインドで、取締役会も充実した議論の場になっています。コーポレート・ガバナンスについては、まずその真義を理解すること。次に企業がもっている行動様式や経験によって培われてきたDNAは100社あれば100とおりあり、課題が異なるということ。この2つのポイントについて、会社が真摯に考え、ステークホルダーに伝えていけば、必ずよい方向にいくと思います。世の中は日進月歩。何が起きているのか、自分たちのポジショニングはどこかを把握し、世界で毎日生起していることと結びつける能力がとても重要です。当社の経営陣とはそのような認識を共有しており、私も知見を新たにしていくことで、ポジティブなスパイラルを形成できると確信しています。

## メディパルグループのCSR



### CSRの基本的な考え方と推進体制

当社グループが定義するCSRは、「グループを構成する各企業が、持続的に発展し続けることにより、経営理念を実現し、その然るべき結果が社会の利益にもなるように経済、社会、環境に配慮した事業活動を行うこと」です。これを果たすためには、いつ、いかなるときであっても必要とする方々に確実に商品をお届けする盤石な企業体制こそ不可欠と考え、コンプライアンス、薬事管理、災害対策、情報管理、人権尊重、環境保全の 카테고리別にリスク管理を行っています。

CSRの推進にあたっては、当社グループの卸売事業会社のCSR委員長を主な構成メンバーとするCSR全体会議を開催し、グループとしての共通認識のもと具体的な活動を進めています。

### CSRの取り組み

#### ■ 事業活動における取り組み

##### コンプライアンス

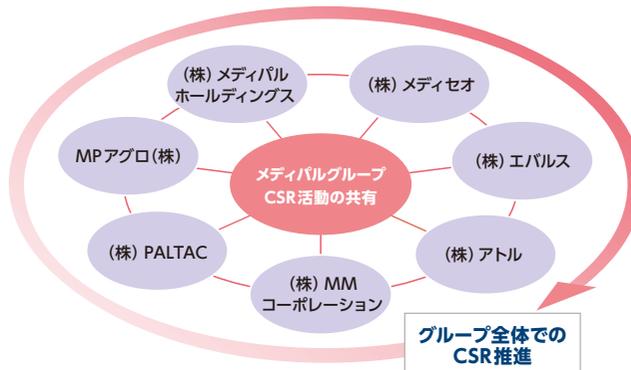
メディパルグループでは、「コンプライアンスの徹底」を経営方針のひとつに掲げています。ステークホルダーの皆さまから信頼され持続的に発展する企業であるためには、一人ひとりが、法令の遵守はもちろんのこと、社会における

ルールやマナーを守り、高い倫理観を持って行動することが重要であると考えています。そのため、メディパルグループでは社員教育、啓発活動を継続して行っています。

##### 薬事管理

メディパルグループは、医薬品、化粧品、日用品など、数多くの商品を取り扱っています。医療用医薬品をはじめとした「生命関連商品」については「品質、有効性、安全性」を確保する薬事管理を行い、安心してご使用いただける商品をお届けすることが社会的使命です。そのためにメーカー様からお得意様のお手元に届くまで、薬事管理の徹底に努めています。

#### メディパルグループCSR全体会議の体制



### 災害対策

日本における最大の自然災害リスクである地震を中心としたリスク想定を行い、実効性のある事業継続計画（BCP）を策定して、対策マニュアルの整備や主要な物流センターに自家発電装置の設置をするなど、さまざまな対策を整備しています（詳しくはP29をご参照ください）。

これらの対策により、たとえ大規模災害や疾病によるパンデミックが起きたとしても、商品の安定供給に支障をきたさないよう、社会インフラ企業としての役割を果たしてまいります。

### 情報管理

メディパルグループは、お客様の個人情報をはじめ、さまざまな情報を保有しています。これらの情報を管理し保全することもメディパルグループの重要な社会的責任です。システムなどのハード面の対策に加えて、情報を取り扱う社員への教育が重要と考え、ハード、ソフトの両面でさまざまな対策を実践し、情報管理の徹底を図っています。

### 人権尊重

メディパルグループでは、社員をはじめ、あらゆる人々の基本的人権を尊重し、一人ひとりがお互いを認め合う企業風土を築いていくための取組みを行っています。異なる個性や能力を最大限発揮することで企業活力へつなげ、また、誰もが「元気と、かがやき」をもって仕事ができる環境をつくってまいります。

### ■ 環境における取組み

メディパルグループは、人々の健康に貢献する企業として、環境保全に取り組んでいます。持続可能な社会をめざして、地球温暖化を防止し循環型社会を形成していくために、温室効果ガスの削減やリサイクルの推進などを行っ

ています。「元気と、かがやき」をお届けする企業として、環境に配慮した活動を展開し、これからも地球環境の保護に貢献していきます。

### ■ 社会に向けた取組み

メディパルグループは、企業も社会の一員であることを強く自覚し、広く社会のステークホルダーの皆さまから信頼される企業をめざしています。「エコキャップ運動」への参加や「認知症サポーター養成講座」の受講推進、「骨髄ドナー休暇」の制度、AEDの設置などの取組みを行っております。

### 骨髄ドナー休暇の制定

骨髄ドナーは、白血病などにより正常な造血が行われなくなった患者さまの造血機能を骨髄移植等により回復するうえで不可欠な存在です。しかし、ドナーとして骨髄移植等に協力するためには、検査や骨髄等採取のための入院などで約10日間仕事を休まなくてはなりません。

そこで、メディパルグループでは、従業員の骨髄ドナーとしての活動を支援するため、「骨髄ドナー休暇」を制定しています。骨髄提供に必要な登録、検査、入院および健康診断等を行う際に、必要な日数を特別有給休暇として取得できるようにしました。

### AEDの設置

AED（自動体外式除細動器）は、心室細動（心臓が細かく震え、全身に血液を送れない状態）により突然心停止を起こし、倒れた人の心臓に電気ショックを与え、正常な状態に戻す医療機器です。心室細動の場合は、一刻も早くAEDを使用して電氣的除細動を施行することが必要とされています。

メディパルグループでは、物流センターなど多くの従業員が働き集まる場所にAEDを設置しています。

## この国で、薬を届けるという使命。 「安全」「安心」をお届けするために。

メディパルグループは、阪神・淡路大震災、東日本大震災および熊本地震での被災経験から、災害時にも、とめない流通をめざして、さまざまな取組みを重ねてきました。

災害とは切り離せないこの国だからこそ、あらゆるシナリオに対し、万全の準備をしておく。私たちにとって、薬を届けるということは、ライフラインを担うことだと考えます。

### BCP（事業継続計画）

当社が取り扱う医薬品や日用品などは、いずれも人々の健やかな暮らしに欠かすことのできないものです。これらの商品を安定的に供給することがメディパルグループの社会的使命であると考え、大規模災害や感染症の世界的大流行（パンデミック）などのリスクを想定した災害対策マニュアルを整備し、有事の際の具体的な活動要綱を定めるなど、さまざまな対策を行っております。

メディパルグループの主要物流拠点

- 医療用医薬品等卸売事業
- 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業
- 動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業



### 非常時の配送手段の整備



公共交通機関や交通網が寸断された場合に備え、物流センターなどに緊急用バイクを配備。東日本大震災では、車両の通行が困難な場所に薬を届ける重要な配送手段となりました。

### 非常用自家発電装置の設置



本社・物流センターなど主要な拠点に非常用自家発電装置を設置し、災害時にも医薬品をはじめとする商品の安定供給が行えるよう備えています。

### 自家給油設備の設置



震災時のガソリン不足の経験をふまえ、主要な物流センターに自家給油設備を設置しています。

### 建屋の耐震・免震化



震災時に商品が落下損壊したり、物流設備が故障することを避けるため、物流センターをはじめ、全建屋の耐震・免震化を進めています。

### 自衛隊・自治体との災害協力



各自治体・自衛隊と災害時医薬品供給協定を締結。平時より定期的に搬送訓練を行っています。

### 災害発生時の組織体制の構築



震度6弱以上の地震発生などの場合には、直ちに、「メディパルグループ災害対策本部」を立ち上げます。

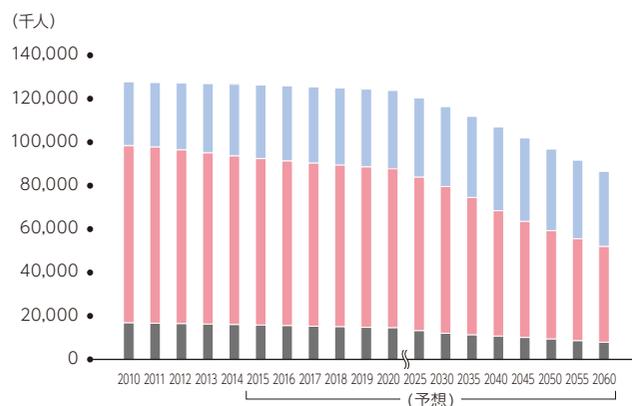
## 11年間の主要財務データ

(3月期)	2006	2007	2008	2009
<b>経営成績</b> (百万円)				
売上高	¥1,921,713	¥2,166,762	¥2,254,936	¥2,463,569
売上総利益	161,603	188,235	191,653	187,236
販売費及び一般管理費	140,995	160,459	163,703	173,780
営業利益	20,608	27,776	27,950	13,455
経常利益	32,736	41,574	42,635	29,005
親会社株主に帰属する当期純利益	20,842	19,105	27,794	12,510
減価償却費	9,125	9,663	10,056	11,224
有形固定資産の取得による支出	9,063	12,235	16,075	16,880
<b>財政状態</b> (百万円)				
総資産	¥ 993,491	¥1,032,931	¥1,104,833	¥1,117,287
有利子負債	38,399	42,058	39,833	39,301
純資産	242,413	261,111	290,692	294,500
<b>1株当たり指標</b> (円)				
1株当たり当期純利益	¥ 97.64	¥ 82.86	¥ 119.20	¥ 52.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.22	82.29	118.53	52.22
1株当たり純資産	1,051.97	1,128.39	1,219.50	1,229.34
1株当たり配当金	15.00	15.00	18.00	18.00
<b>財務指標</b> (%)				
自己資本当期純利益率(ROE)	10.2	7.6	10.1	4.3
配当性向	15.4	18.1	15.1	34.4
<b>従業員数</b> (名)	11,078	10,664	11,391	11,451

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	¥2,546,029	¥2,662,821	¥2,750,233	¥2,810,959	¥2,947,798	¥2,872,905	<b>¥3,028,187</b>
	191,091	188,147	192,568	202,142	209,358	201,735	<b>217,497</b>
	172,657	174,598	171,677	173,622	174,695	168,940	<b>175,214</b>
	18,433	13,548	20,890	28,519	34,662	32,795	<b>42,283</b>
	26,802	22,888	31,548	39,643	49,777	44,475	<b>55,140</b>
	1,958	1,704	11,650	18,655	25,485	23,687	<b>30,771</b>
	11,441	12,157	12,661	12,618	13,147	12,325	<b>12,391</b>
	25,602	21,303	14,561	18,696	20,716	10,378	<b>34,392</b>
	¥1,166,486	¥1,284,679	¥1,274,411	¥1,328,601	¥1,400,792	¥1,454,800	<b>¥1,497,310</b>
	46,097	42,806	42,829	35,730	39,758	27,182	<b>40,928</b>
	330,992	340,983	354,343	381,892	407,480	457,604	<b>488,328</b>
	¥ 8.31	¥ 7.27	¥ 49.60	¥ 82.24	¥ 112.77	¥ 104.73	<b>¥ 135.89</b>
	—	—	—	—	—	—	—
	1,236.15	1,275.94	1,329.60	1,433.19	1,529.63	1,722.56	<b>1,832.45</b>
	18.00	18.00	18.00	20.00	23.00	24.00	<b>28.00</b>
	0.7	0.6	3.8	5.9	7.6	6.4	<b>7.6</b>
	216.7	247.7	36.3	24.3	20.4	22.9	<b>20.6</b>
	11,363	11,661	11,194	11,115	10,930	10,930	<b>10,959</b>

## 総人口に占める年齢別人口の割合の推移

■ 0～14歳 ■ 15～64歳 ■ 65歳以上

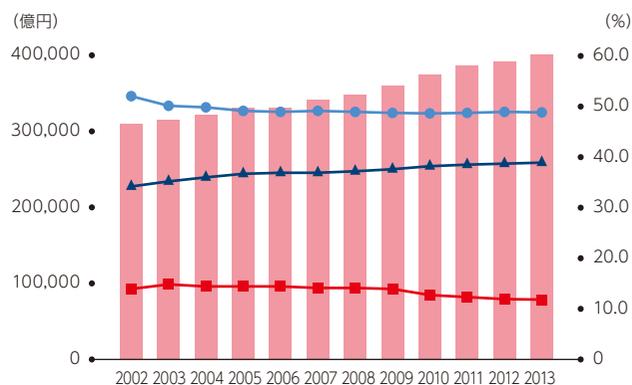


今後わが国では人口減少が進み、2060(平成72)年の推計人口は8,674万人。人口高齢化が進行し、2060(平成72)年の65歳以上人口割合は39.9%になると見込まれます。

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計) [出生中位(死亡中位)] 推計値による。各年10月1日現在)

## 財源別国民医療費および構成割合の推移

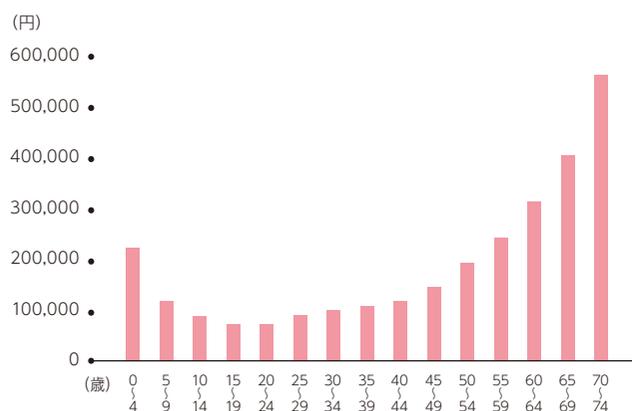
■ 国民医療費(左軸) ■ 患者負担(右軸) ▲ 公費(右軸) ● 保険料(右軸)



2013(平成25)年の国民医療費は40兆610億円。財源別に見ると、公費分は38.8%(15兆5,319億円)と高まっています。今後この傾向は一層強まることが予想されます。

(出典：厚生労働省 平成25年度「財源別国民医療費」)

## 人口1人当たりの国民医療費



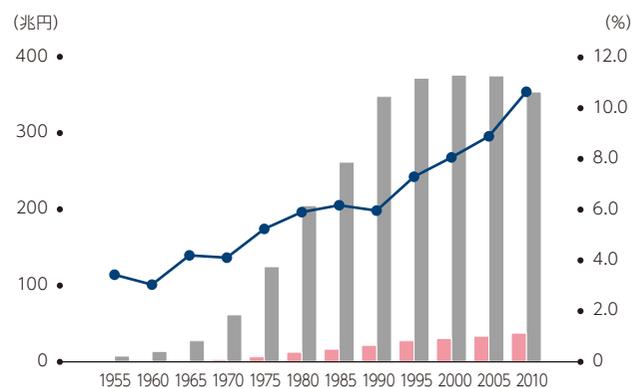
1人当たり医療費を年齢階級別にみると、年齢とともに徐々に下がり15～19歳で71,714円と最も低くなった後、年齢とともに高くなっています。

1人当たり医療費が相対的に大きい高齢層の増加が、医療費の増加につながっていると考えられます。

(出典：厚生労働省 平成26年度 医療給付実態調査 調査結果の概要 2014年5月から2015年4月に審査決定されたレセプトを集計対象)

## 国民医療費と国民所得比率の推移

■ 国民医療費(左軸) ■ 国民所得(NI)(左軸) ● 割合(右軸)

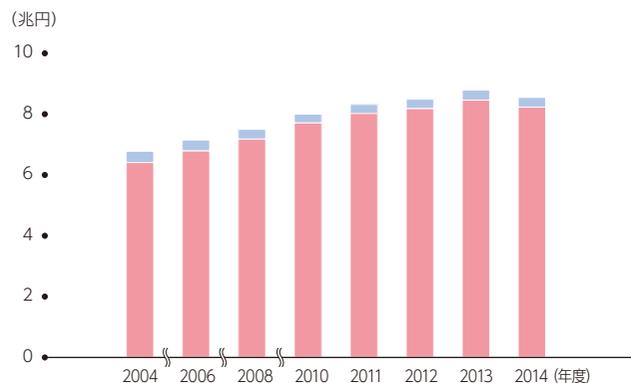


医療費は増加基調が進んでおり、国民所得に対する割合も上昇しています。高齢化の進行や医療の高度化が医療費を押し上げる要因となっていると推測されます。

(出典：厚生労働省 平成25年度「国民医療費・対国内総生産及び対国民所得比率の年次推移」)

## 卸販売に占める医療用医薬品・一般用医薬品の割合の推移

■ 医療用 ■ 一般用

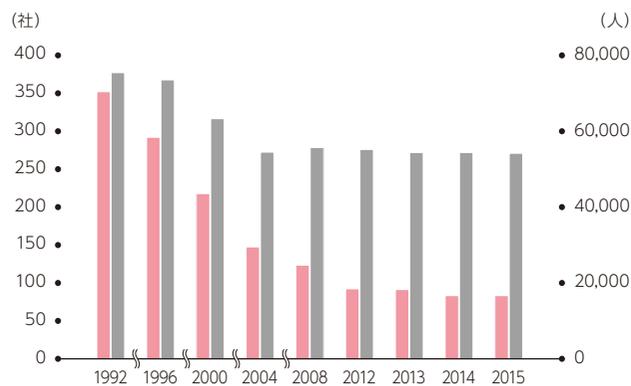


医薬品卸の販売額に占める一般用医薬品の割合は、一般用医薬品の医薬部外品への移行などの理由により減少傾向にありました。近年はスイッチOTCの発売が貢献し、同程度の割合で推移しています。

(出典：医薬卸連ガイド2016～2017)

## 医薬品卸本社数と従業員数の推移

■ 本社数 (左軸) ■ 従業員数 (右軸)

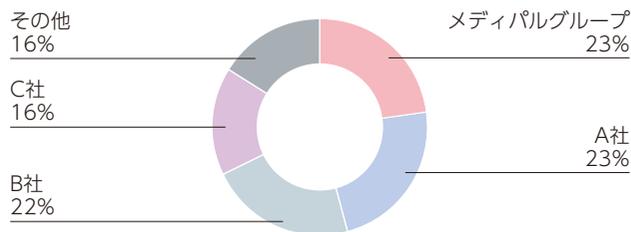


本社数は医薬品卸会社の再編により大きく減少し、従業員数も減少しています。再編も落ちつき、ここ数年はなだらかな減少傾向となっています。

(注) 1. 本社数は各年3月末の企業数  
2. 従業員数は各年6月1日現在  
(出典：医薬卸連ガイド2016～2017)

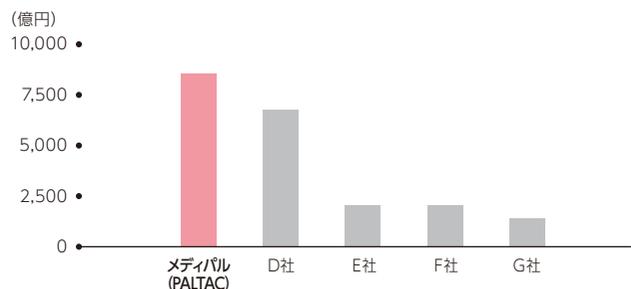
## 市場におけるメディパルのポジション

### 医療用医薬品卸売市場 国内売上高シェア



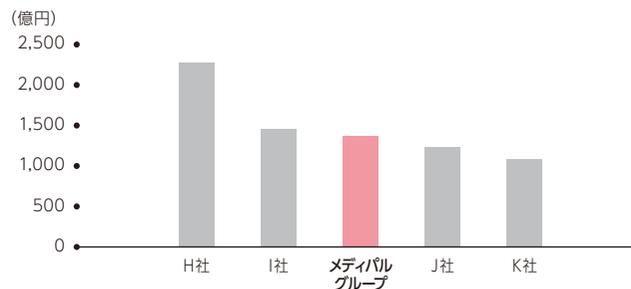
(出典：ドラッグマガジン2016年8月号)

### 化粧品・日用品、一般用医薬品市場 国内売上高



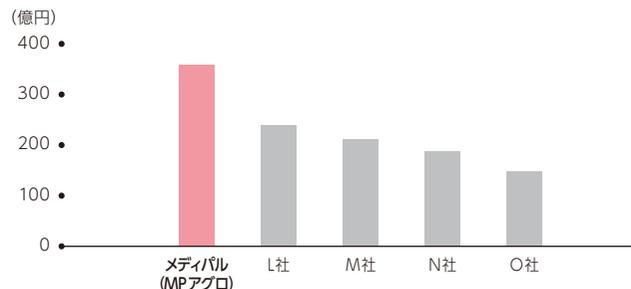
(2016年3月期 当社推定)

### 医療機器・医療材料市場 国内売上高



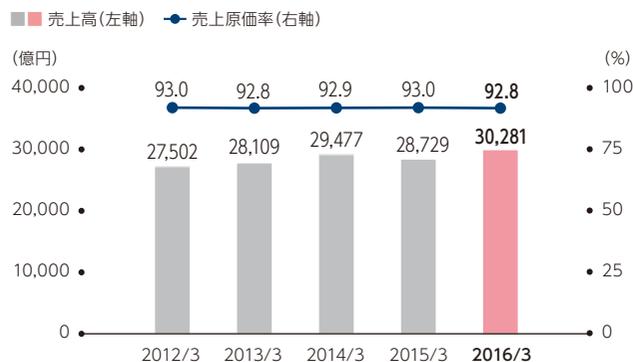
(2016年3月期 当社推定)

### 動物用医薬市場 国内売上高

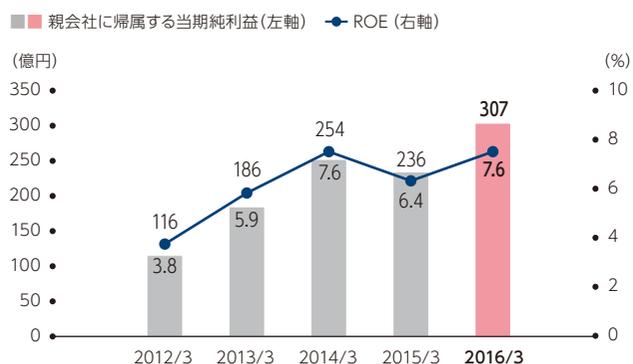


(2015年3月期 当社推定)

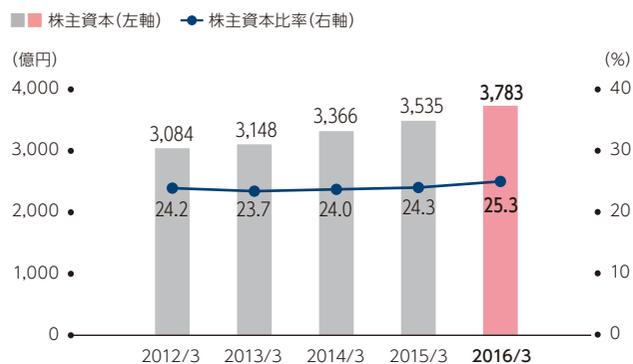
## 売上高および売上原価率



## 親会社に帰属する当期純利益およびROE



## 株主資本および株主資本比率



## 経営環境と財務戦略

2016年3月期は、海外景気の下振れ懸念があったものの、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境や企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。このような環境のもと、当社グループでは「2017メディパル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を掲げ、各事業において培ってきた物流機能、営業機能をさらに強化して既存事業の革新を進めるとともに、資産・人材・資金や外部資源を活用した新たな事業の創造により収益の多角化を図り、当社グループの成長とさらなる企業価値の向上に努めてまいりました。その結果、同ビジョンで目標とした営業利益を1年前倒しで達成いたしました。

## 損益

### ・売上高

医療用医薬品等卸売事業において、後発医薬品の使用促進や新たなC型肝炎治療薬の需要拡大などがあったこと、また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業において、消費マインドの改善や訪日外国人のインバウンド消費の拡大などによる市場環境の改善があったことなどにより、売上高は3兆281億87百万円(前期比5.4%増)となりました。

### ・営業利益

医療用医薬品等卸売事業において、順調な販売のもと、顧客との販売価格交渉を着実に進める一方で、物流業務の効率化などにより販管費の削減を行ったこと、また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業において、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを推進したことなどにより、営業利益は422億83百万円(前期比28.9%増)となりました。

### ・親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益が増加したことや営業外収益において持分法による投資利益が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は307億71百万円(前期比29.9%増)となりました。

## ■セグメント情報

### 医療用医薬品等卸売事業

(3月期)	(百万円)	
	2015	2016
売上高	¥2,037,781	¥2,123,439
営業利益	17,557	24,533
資産	985,898	986,555
減価償却費	6,976	7,031
有形固定資産および無形固定資産の増加額	14,616	24,016

医療用医薬品等の販売は、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進や新薬創出加算品、新たなC型肝炎治療薬の需要が拡大したことなどにより、順調に推移いたしました。また、顧客との販売価格交渉を着実に進める一方で、物流業務の効率化などにより販管費の削減を行い、利益の確保に努めました。本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さまに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALCによる物流機能とサービスの全国への拡大を進めており、主要都市圏で稼働する6か所に加えて新たに3か所（福岡市東区、岡山県都窪郡、埼玉県三郷市）で建設を行っております。また、ALCが稼働するエリアにおいてはFLCの設置を進めております。さらに、ALCと連動して、調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS®（プレサス）」の普及を進めております。営業面の強化については、1,800人規模のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつARとして任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。また、全国の事業拠点やARなどの人材資源を活用し、医薬品の製造販売後調査（PMS）を製薬企業から請け負う事業を展開しております。これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆1,234億39百万円（前期比4.2%増）、営業利益は245億33百万円（前期比39.7%増）となりました。

### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

(3月期)	(百万円)	
	2015	2016
売上高	¥794,221	¥860,350
営業利益	14,156	16,282
資産	310,015	344,252
減価償却費	4,804	4,980
のれん償却額	—	68
有形固定資産および無形固定資産の増加額	748	15,755

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、緩やかながら、雇用・所得環境の持ち直しなどに伴う消費マインドの改善や一部地域における訪日外国人のインバウンド消費の拡大などにより、市場環境は改善傾向で推移いたしました。このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪市中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、および安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。当期は、同社で最大規模となる「RDC関東」（埼玉県白岡市）が2015年8月に稼働いたしました。さらに東北エリアの流通最適化に向けた取組みとして「RDC東北」（岩手県花巻市）の増設、ならびに「FDC\*青森」（青森県青森市）と「FDC八戸」（青森県八戸市）の建設が完了し、同年10月から稼働いたしました。また、2015年8月11日開催の同社取締役会において、化粧品・日用品卸売事業を行う伊東秀商事株式会社を吸収合併することを決議し、同年10月1日をもって合併いたしました。これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は8,603億50百万円（前期比8.3%増）、営業利益は162億82百万円（前期比15.0%増）となりました。

\*用語説明は、13ページのDictionaryをご参照ください。

## 動物用医薬品等卸売事業

(3月期)	(百万円)	
	2015	2016
売上高	¥43,586	¥47,182
営業利益	531	928
資産	16,761	18,061
減価償却費	129	123
有形固定資産および無形固定資産の増加額	206	160

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場では食肉価格の相場が安定的に推移したことを背景に、ワクチンや飼料添加物等の需要が増加し、順調に推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向け市場ではペットの高齢化に伴う関連商品を中心に順調に推移いたしました。食品加工原材料等の販売は、食の安全、おいしさと健康に結びつく商材を積極的に提案し、大手食品メーカーを中心に販売拡大を図ったことにより、順調に推移いたしました。これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は471億82百万円(前期比8.3%増)、営業利益は9億28百万円(前期比74.9%増)となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## ■流動性と資金の源泉

## 資産、負債及び純資産の状況

## ・資産

2016年3月期末における総資産は1兆4,973億10百万円となり、前期末より425億10百万円増加いたしました。流動資産は1兆1,062億31百万円となり、前期末より141億91百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加214億1百万円、現金及び預金の減少132億13百万円、商品及び製品の減少15億31百万円によるものであります。固定資産は3,910億79百万円となり、前期末より283億19百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加244億9百万円によるものであります。

## ・負債

2016年3月期末における負債は1兆89億81百万円となり、前期末より117億85百万円増加いたしました。流動負債

は9,470億73百万円となり、前期末より59億46百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加60億円によるものであります。固定負債は619億7百万円となり、前期末より58億38百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加72億22百万円、繰延税金負債の減少22億80百万円によるものであります。

## ・純資産

2016年3月期末における純資産は4,883億28百万円となり、前期末より307億24百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加248億31百万円、その他有価証券評価差額金の増加27億75百万円によるものであります。

なお、2016年3月期の自己資本比率は27.7%、ROEは7.6%となりました。

## ■キャッシュ・フローの状況

2016年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末より132億13百万円減少(7.5%減)し、2016年3月期末には1,633億17百万円となりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、219億85百万円(前期比584億80百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が548億6百万円、減価償却費123億91百万円、たな卸資産の減少47億51百万円があったものの、売上債権の増加170億97百万円、仕入債務の減少20億53百万円、法人税等の支払193億14百万円があったことによるものであります。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、412億67百万円(前期比294億33百万円の増加)となりました。これは主に、RDC関東等の有形固定資産の取得による支出343億92百万円があったことによるものであります。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、60億93百万円(前期は198億34百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払71億50百万円があったものの、借入金の増加136億76百万円があったことによるものであります。

## ■設備投資

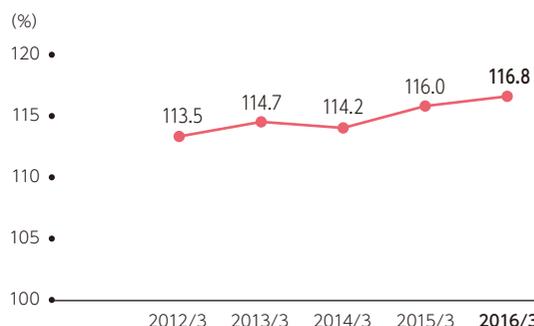
当社グループは、当期において、物流機能の一層の強化と効率化をめざして、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を中心に設備投資343億92百万円、ソフトウェア等投資40億3百万円、総額383億95百万円の投資を行いました。所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

## ■2017年3月期連結業績の見通し

当社グループの各事業が取り扱う商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められております。この役割を果たす社会インフラの一翼としてさらに成長を図るべく、2017年3月期第1四半期決算時発表の新たな中期ビジョン「2019メディパル中期ビジョン Change the 卸 next 革新と創造」により、引き続きグループの総力を挙げた取組みを進めてまいります。なお、当社グループの組織再編の一環として、2016年4月1日付で当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を、当社の子会社である桜井通商株式会社が承継し、商号をメディパルフーズ株式会社に変更いたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、セグメントの名称を「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更いたしました。

医療用医薬品等卸売事業につきましては、新しい物流機能とサービスの全国への拡大を進めるべく、福岡・岡山・埼玉の各エリアにおいてはALCの設置・稼働準備を、既存のALC稼働エリアにおいてはFLCの設置準備を行ってまいります。併せて、今後の市場環境の変化を見据え、医療用医薬品

## 流動比率

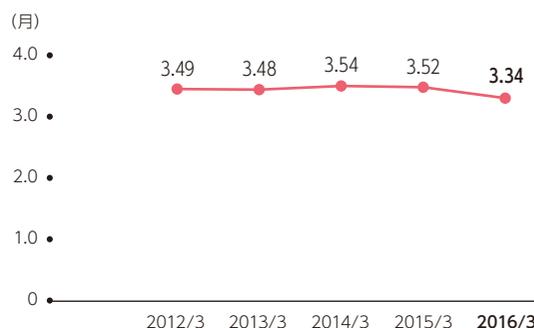


## 売上債権回転月数



売上債権回転月数 = 受取手形及び売掛金 [期末] ÷ 税込売上高 [月平均]

## 仕入債務回転月数



仕入債務回転月数 = (支払手形及び買掛金 [期末] - 仕入割戻等未収入金 [期末]) ÷ 税込仕入高 [月平均]

の特性と価値に見合った仕入価格や販売価格の交渉に取り組んでまいります。また、新規事業の創造により、収益の多角化に努めてまいります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業につきましては、持続的成長に向け、情報提供能力を高めるための「情報システムの強化」および業務を担う「人材の育成」に注力し、全員参加型経営による業務フローの改善とメーカー・小売業との連携をさらに強化し、将来の環境変化に対応しうる強固な企業基盤構築に努めてまいります。

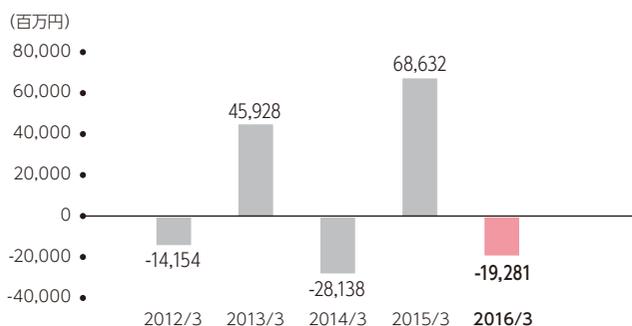
動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業につきましては、動物薬事業と食品事業のそれぞれにおいて今後の市場環境の変化を見据え、経営基盤の強化と顧客サービスの充実に努めてまいります。

これらにより、通期における連結売上高は3兆1,030億円(前期比2.5%増)、連結営業利益は425億円(前期比0.5%増)、連結経常利益は555億円(前期比0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は310億円(前期比0.7%増)を見込んでおります。

## ■ 配当政策

当社は、株主の皆さまに対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆さまへの配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

## フリーキャッシュフロー



当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

2016年3月期の配当につきましては、2016年3月期の経営成績等を勘案の上、1株につき28円の配当(中間配当として1株につき13円、期末配当として1株につき15円)を実施いたしました。この結果、2016年3月期の配当性向は52.2%(連結配当性向20.6%)となりました。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円、合わせて年間配当金は30円とさせていただきます予定であります。

## ■ リスク情報

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(特有の法的規制等に係るものについて)

当社グループは、各種の医薬品およびその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定および免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。監督官公庁等の許認可の状況により、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(薬価基準について)

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格(薬価)は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(投資コストと販売価格について)

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(販売中止、商品回収等について)

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

(債務不履行について)

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品在庫について)

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(提携等に伴う財政状態および経営成績について)

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟について)

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

(事故、災害について)

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(環境について)

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の漏洩について)

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 主要子会社および関連会社

商号/本社所在地	資本金 (百万円)	売上高*1 (百万円)	議決権比率 (%)	代表者*2	設立	主な事業内容
<b>連結子会社</b>						
株式会社メディセオ 東京都中央区	100	2,020,855	100.0	代表取締役社長 長福 恭弘	2004年 4月	医療用医薬品等卸売業 (兵庫県東1都1道2府26県)
株式会社エバルス 広島市中区	1,510	168,132	100.0	代表取締役社長 長谷川 卓郎	1950年 4月	医療用医薬品等卸売業 (広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県)
株式会社アトル 福岡市博多区	3,965	214,097	100.0	代表取締役社長 渡辺 紳二郎	1947年 1月	医療用医薬品等卸売業 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、 宮崎県、鹿児島県、沖縄県)
株式会社MMコーポレーション 東京都文京区	100	79,582	100.0	代表取締役社長 高橋 一巳	1951年 1月	医療機器等卸売業
SPLine株式会社 東京都中央区	100	—	100.0	代表取締役社長 竹村 秀明	2016年 5月	医療用医薬品等卸売業 (スペシャリティ医薬品の流通企画)
株式会社PALTAC 大阪市中央区	15,869	860,350	50.2	代表取締役社長 木村 清隆	1928年12月	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売業
MPアグロ株式会社 北海道北広島市	44	47,182	100.0	代表取締役社長 木村 友彦	1956年 7月	動物用医薬品等卸売業
メディパルフーズ株式会社*3 札幌市中央区	60	—	100.0	代表取締役社長 大前 弘	1965年 3月	食品原材料、副資材、加工食品、食品添加物等卸売業
<b>非連結子会社(持分法非適用会社)</b>						
株式会社トキモ 東京都千代田区	80	266	100.0	代表取締役社長 荻野 良宏	1986年 6月	清掃管理業務
株式会社エム・アイ・シー 東京都文京区	10	257	100.0	代表取締役社長 滝 一実	1984年 8月	レセプト点検、医療事務の派遣・受託・通信教育
株式会社トリム 神戸市中央区	90	285	100.0	代表取締役社長 加藤 久武	1999年 2月	損害保険代理店業、生命保険の募集に関する業務
メディエ株式会社 東京都中央区	14	351	100.0	代表取締役社長 一柳 吉孝	1980年 7月	医療材料データベースの構築、医療施設向け物品マスターの作成
株式会社アステック*4 茨城県つくば市	10	5,350	100.0	代表取締役社長 大場 覚	1992年 7月	医療機器等卸売業
株式会社物流二十四 東京都文京区	40	3,163	100.0	代表取締役社長 徳重 公彦	1998年 6月	物流センターの管理運営、納品業務の受託、人材派遣業
エバルスオーディエス株式会社 広島市安佐南区	10	1,202	100.0	代表取締役社長 岡崎 範男	1987年 4月	物流センターの管理運営、納品業務の受託、人材派遣業
株式会社クラスAネットワーク 東京都渋谷区	10	176	70.0	代表取締役社長 五十嵐 祐治	2006年 7月	保険薬局のサービスブランド「class A」の企画・運営・管理、商品およびサービス開発
その他10社						
<b>関連会社(持分法適用会社)</b>						
クオール株式会社 東京都港区	2,828	124,957 (連結)	25.2	代表取締役社長 中村 敬	1992年10月	保険薬局事業
エム・シー・ヘルスケア株式会社 東京都港区	548	195,632	20.0	代表取締役社長 宮下 修	2010年 4月	病院経営支援事業
四国薬業株式会社 愛媛県伊予郡	831	145,031 (連結)	20.0	代表取締役社長 佐伯 領	2004年10月	医療用医薬品等卸売業 (愛媛県、徳島県、香川県、高知県)
薬樹株式会社*4 神奈川県大和市	75	25,922 (連結)	40.0	代表取締役社長 小森 雄太	1979年 3月	保険薬局事業
国薬控股北京華鴻有限公司*5 中国北京市	350百万円	3,870百万円	20.0	副董事長 化 唯強	1998年 4月	医療用医薬品等卸売業
国薬控股北京天星普信 生物医薬有限公司*5 中国北京市	100百万円	4,608百万円	20.0	副董事長 樊 洪	2002年 7月	医療用医薬品等卸売業
<b>関連会社(持分法非適用会社)</b>						
KURAYA (USA) CORPORATION*5 アメリカ合衆国カリフォルニア州	30万ドル	449万ドル	49.0	代表取締役社長 ジェリー 宍戸	1997年 7月	輸出入卸販売
株式会社オーファンパシフィック*6 東京都港区	100	312	34.0	代表取締役社長 フィリップ・オヴァロ	2012年 5月	医薬品等の製造販売業
その他6社						

\*1 2016年3月期 \*2 2016年7月1日現在 \*3 2016年4月桜井通商から名称変更 \*4 2015年6月期 \*5 2015年12月期 \*6 2015年9月期

# コーポレートデータ／株式情報 (2016年3月31日現在)

**商号** 株式会社メディパルホールディングス  
 英文表記:  
 MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION

**本社所在地** 〒104-8461  
 東京都中央区八重洲二丁目7番15号  
 TEL: 03-3517-5800

**創業** 1898(明治31)年10月8日

**設立** 1923(大正12)年5月6日

**資本金** 223億98百万円

**従業員数** 10,959名(連結ベース)

**上場証券取引所** 東京証券取引所市場第一部

**証券コード** 7459

**単元株式数** 100株

**株主名簿管理人** 三井住友信託銀行株式会社

**定時株主総会** 毎年6月開催

**お問い合わせ先** コーポレート・コミュニケーション部  
 TEL: 03-3517-5171

**株式の状況**

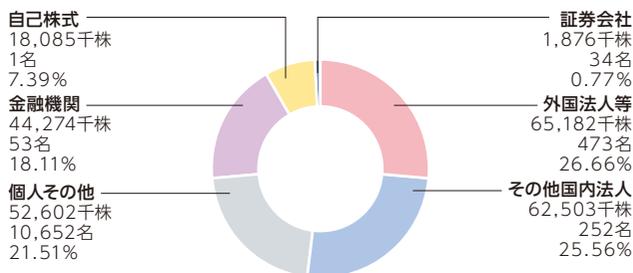
発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式総数	244,524,496株
株主数	11,465名

## 大株主

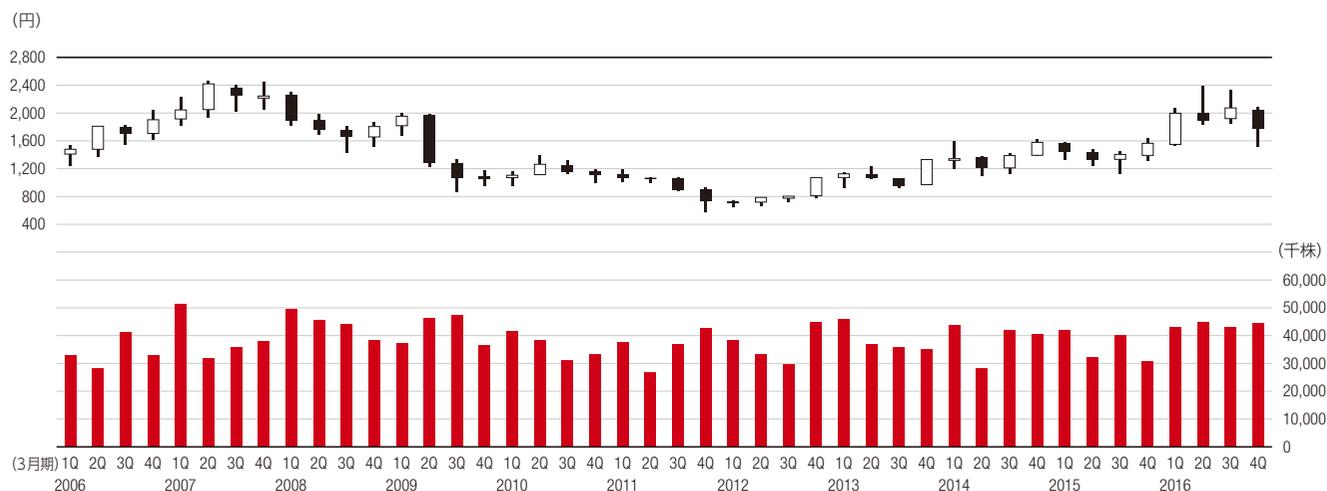
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
武田薬品工業株式会社	22,900	10.11
MPグループメディセオ従業員持株会	7,877	3.48
アステラス製薬株式会社	7,404	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,215	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社 退職給付信託口)	5,845	2.58
小林製薬株式会社	5,074	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,728	2.09
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,274	1.45
大日本住友製薬株式会社	3,149	1.39
熊倉貞武	3,102	1.37

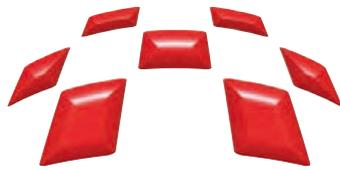
(注) 1. 当社は自己株式18,085千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。  
 3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

## 所有者別分布状況(持株比率)



## 株価および株式売買高の推移(四半期足)





この冊子は、FSC®認証紙を使用しています。  
また、見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。